

Financial Results for FY2022

COPYRIGHT 2023 Cacco Inc.

かっこ株式会社 | 証券コード:4166

2023年2月13日



2022年12月期 通期決算説明資料

Our Business ・ 当社の主要サービスと各プロダクト

セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術・ノウハウを活用し、ゲームチェンジャーのさまざまなチャレンジを支援するSaaS型アルゴリズムを開発・提供。

不正検知サービス



不正注文検知サービス

O-PLUX

EC決済、転売などにおける代金未払い等の不正注文をリアルタイムに検知。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

不正検知領域の特許を3件保有。

特許第6534255号

特許第6534256号

特許第6860156号

決済コンサルティングサービス

主にBNPL※2事業者に向けて、決済システムの提供、BNPL事業のコンサルティングを実施。

審査エンジンは「**O-PLUX**」を使用。

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」をリリース。

決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などにも提供。BNPL市場の新たな顧客層の開拓を図る。

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

事業を促進する中で、自社の新たなSaaS型サービスを企画・開発するとともに事業領域の拡大及び新たな収益機会獲得を創出。

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

※2 BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

Our Business ・ かつこのメインビジネス — 急増する情報窃取・不正犯罪 —

フィッシングやサイバー攻撃により窃取した情報を悪用した不正犯罪が急増しており対策が急務となっています。

情報窃取

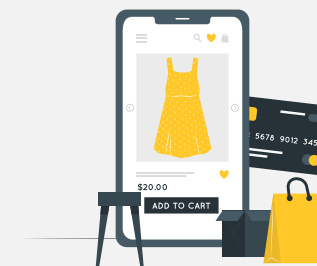


クレカ不正利用

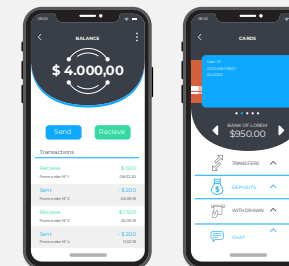
不正アクセス

窃取した情報を悪用した不正犯罪

オンラインショッピング 不正注文



インターネットバンキング 不正送金



かつこの不正検知サービスは国内導入数No.1※ 安心・安全なECのインフラ構築に貢献しています。



不正を検知

不正注文検知サービス O-PLUS

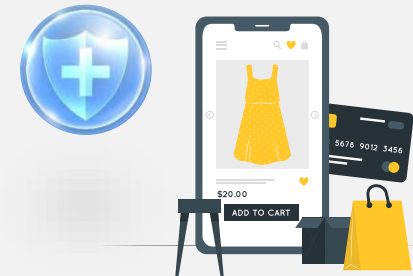
- ◆ 4年連続国内導入数No.1の実績
- ◆ 2万サイトの不正情報を共有
- ◆ ECカートと多数連携

不正アクセス検知サービス O-MOTION

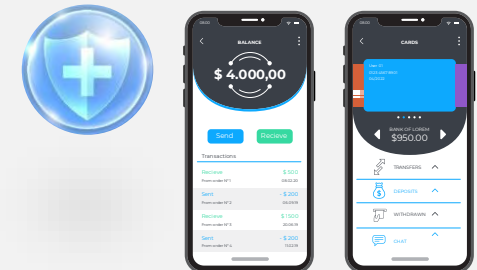
- ◆ 証券会社・銀行が採用
- ◆ Bot・なりすましを自動検知
- ◆ 端末特定技術で特許取得

安心・安全なECインフラ構築

安心・安全な オンラインショッピング



安心・安全な インターネットバンキング



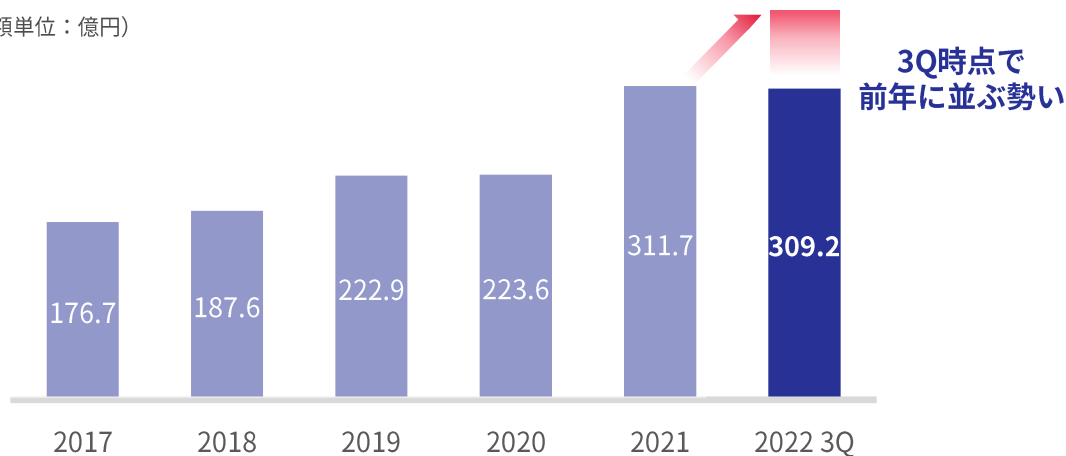
※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

不正対策への社会的要請はますます高まっており、不正検知サービスの市場規模はさらなる拡大が予測されます。

- 不正被害の急増に伴い、割賦販売法改正、クレジットカード・セキュリティガイドラインのアップデート等、不正対策に関する規制が年々強化されています。

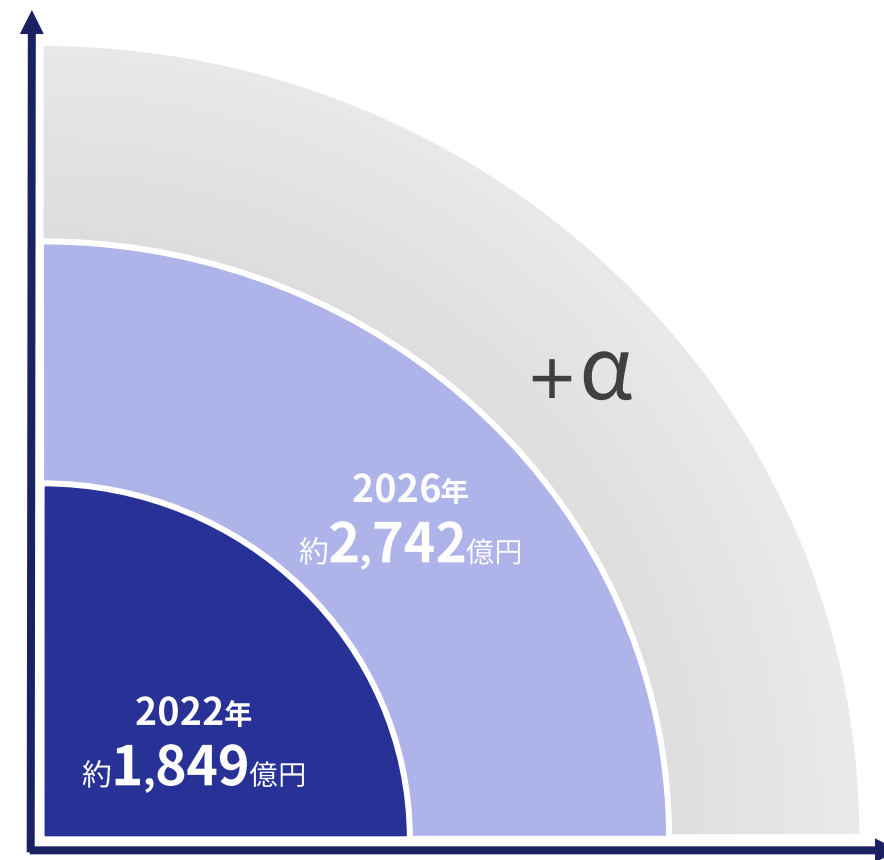
クレカ不正被害額（番号盗用）の推移

(金額単位：億円)



出典：一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2022年3月

国内不正検知サービスの市場規模



出典：「FRAUD DETECTION AND PREVENTION Global Market Trajectory & Analytics GLOBAL INDUSTRY ANALYSTS.INC. 2021年5月」(1ドル=110円で計算)

不正アクセス後の不正行為ランキング

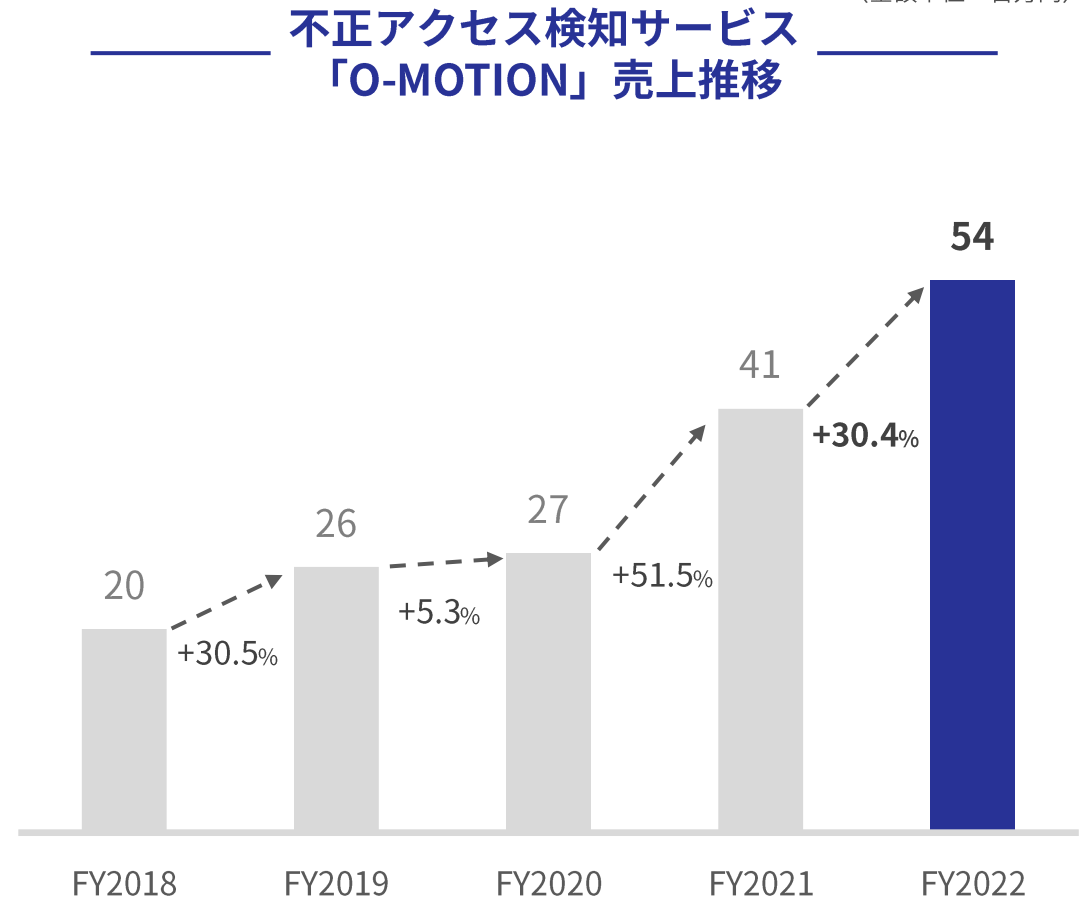
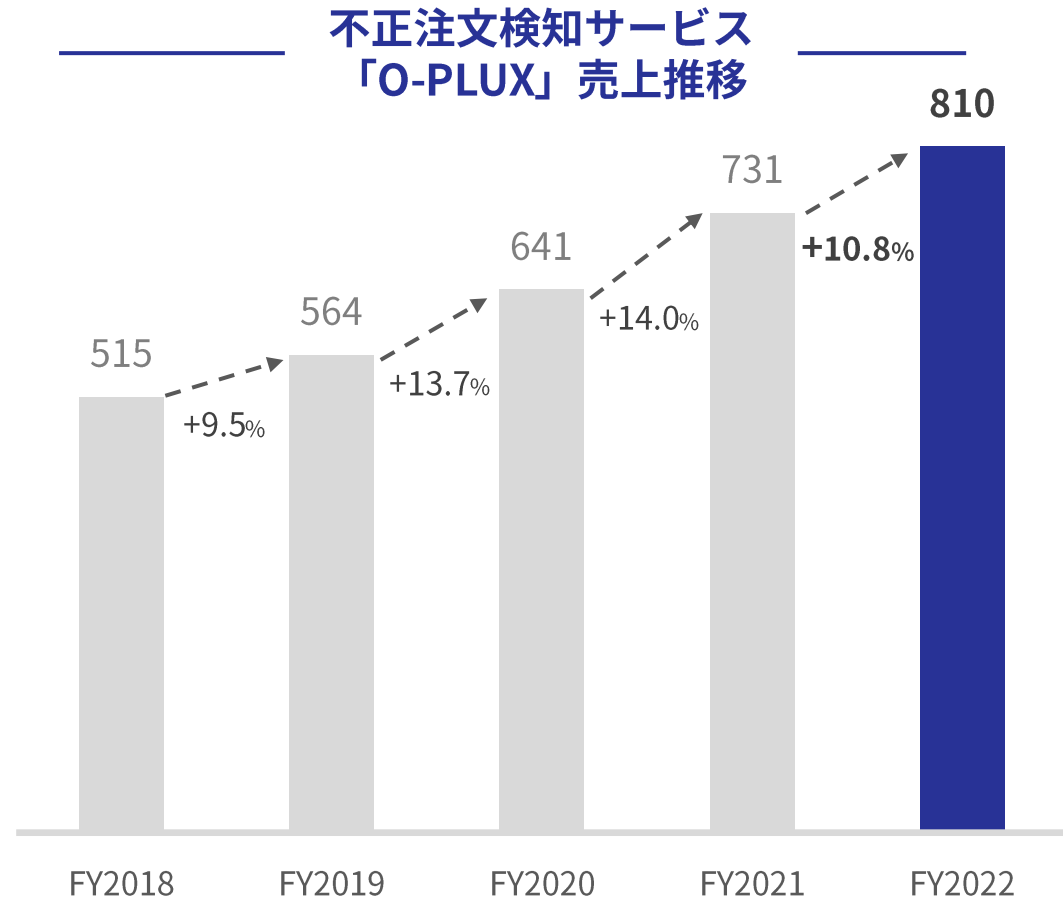
- 1位 インターネットバンキングでの不正送金等
- 2位 インターネットショッピングでの不正購入
- 3位 メール盗み見等の情報の不正入手
- 4位 知人になりすましての情報発信
- 5位 オンラインゲーム・コミュニティサイトの不正操作

出典：警察庁・総務省・経済産業省 令和4年「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和3年度)」

Our Business ・ かつこのメインビジネス — かつこの不正検知サービスの売上 —

社会的要請の高まり、不正検知サービス市場規模の拡大に比例し、かつこの不正検知サービスは安定して売上が拡大しています。

(金額単位：百万円)



Cacco Evolutionary Purpose

未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに

Cacco Evolutionary Purposeには、世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。

『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

かっこは、今後も、セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術で新しい価値を作り上げる会社として、Cacco Evolutionary Purposeを実現し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

目次

- 1 2022年12月期 通期業績
- 2 2023年12月期 通期業績見通し
- 3 成長戦略
- 4 Appendix（会社概要・事業内容・その他参考資料）

2022年12月期 通期業績

Financial Results for FY2022



2022年12月期 通期業績・数値ハイライト

売上高

1,076百万円

YoY +13.2%

O-PLUX ストック収益※

770百万円

YoY +11.7%

※定額課金である月額料金+審査件数に応じた従量課金である審査料金

O-PLUX 解約率（年間平均）

0.26%

YoY +0.02pt

経常利益

154百万円

YoY ▲9.8%

全売上高に占めるストック収益比率

71.5%

YoY ▲1.0pt

O-PLUX 審査件数

7,002万件

YoY +12.1%

2022年12月期 通期業績・事業進捗サマリー

プロダクトの付加価値向上

新機能拡充

■ 不正注文検知サービス「O-PLUX」の機能拡充

- 「LIFUL HOME'S」の空き室情報と連携

株式会社LIFUL提供の「LIFUL HOME'S」の空き室情報と連携（約69万件※の空き室情報）

※2022年5月末日時点

- WebAPIサービス「住所確認サービス」と連携
- ジオテクノロジーズ株式会社提供のWebAPIサービス「住所確認サービス」と連携。（約4,000万件超の住所データ）



アライアンス拡大

ECパッケージ・ショッピングカートとのAPI連携

不正注文検知サービス「O-PLUX」と新たに5件連携。



不正アクセス検知サービス「O-MOTION」と新たに3件連携。



その他のアライアンス



事業領域の拡張・海外展開

事業領域の拡張

株式会社シングラ、株式会社ROCKETWORKSとの業務提携により、サイバーセキュリティ領域をさらに拡張。



海外展開

インドネシア現地でのユースケース創出に向けて現在サービステスト導入検討企業と複数社交渉中。
データサイエンスをベースとしたeコマース向けCRMツールの提供も併行で準備中。

※1 テモナ株式会社提供
 ※2 株式会社SUPER STUDIO提供
 ※3 GMOシステムコンサルティング株式会社提供
 ※4 株式会社ecbeing提供
 ※5 Shopify Inc.提供

※6 株式会社インターファクトリー提供
 ※7 W2 株式会社提供

2022年12月期 通期業績・エグゼクティブサマリー

売上高はYoY+13.2%の1,076百万円で着地

- 中核サービスの不正注文検知サービス「O-PLUX」においては、ECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携等、アライアンスの推進に努めた結果、新規顧客の増加及び既存顧客の持続的な成長により概ね計画通り進捗。
- 不正アクセス検知サービス「O-MOTION」およびデータサイエンスサービスにおける顧客の一部解約、新規顧客獲得の低調な推移が影響し、売上高は当初計画対比で未達となったものの、YoYでは+13.2%の1,076百万円で着地。

営業利益はYoY▲1.3%の176百万円で着地

- O-PLUXアーキテクチャ刷新による減価償却費増のほか、セールスマーケティング・カスタマーサクセスを中心とした増員による体制整備、東南アジア事業展開のための事業調査・テストマーケティングなど将来の収益獲得に向けた取り組みに費用を積極投下したことにより、営業利益はYoY▲1.3%の176百万円で着地。

経常利益はYoY▲9.8%の154百万円、当期純利益は、YoY▲16.6%の100百万円で着地

- 成長戦略の1つとして掲げている海外展開において、東南アジアにおける事業展開の一環として、ファイナンス事業を目的として設立された現地スタートアップ企業が発行した転換社債を2020年3月に引き受けていたものの、当該債権の回収可能性に関する検討の結果、営業外費用として貸倒引当金繰入額（20百万円）を計上したことが影響し、経常利益はYoY▲9.8%の154百万円、当期純利益はYoY▲16.6%の100百万円で着地。

2022年12月期 通期業績・業績数値ハイライト

全体売上高は1,076百万円 (YoY+13.2%)、営業利益は176百万円 (YoY▲1.3%)、経常利益は154百万円 (YoY▲9.8%) で着地。

(金額単位：百万円)

	FY2021 通期	FY2022 通期	YoY 増減率	FY2022 2/3修正予想	修正予想 増減率
売 上 高	951	1,076	+13.2%	1,076	±0
(不正検知サービス売上高)	773	865	+11.9%	865	±0
営 業 利 益	178	176	▲1.3%	176	±0
(営業利益率)	18.8%	16.4%	▲2.4pt	16.4%	-
経 常 利 益	170	154	▲9.8%	154	±0
(経常利益率)	18.0%	14.3%	▲3.7pt	14.3%	-
当 期 純 利 益	120	100	▲16.6%	99	+0.8%
E P S (円)	45.90円	38.16円	▲16.9%	37.84円	+0.8%

2022年12月期 通期業績・売上高の推移

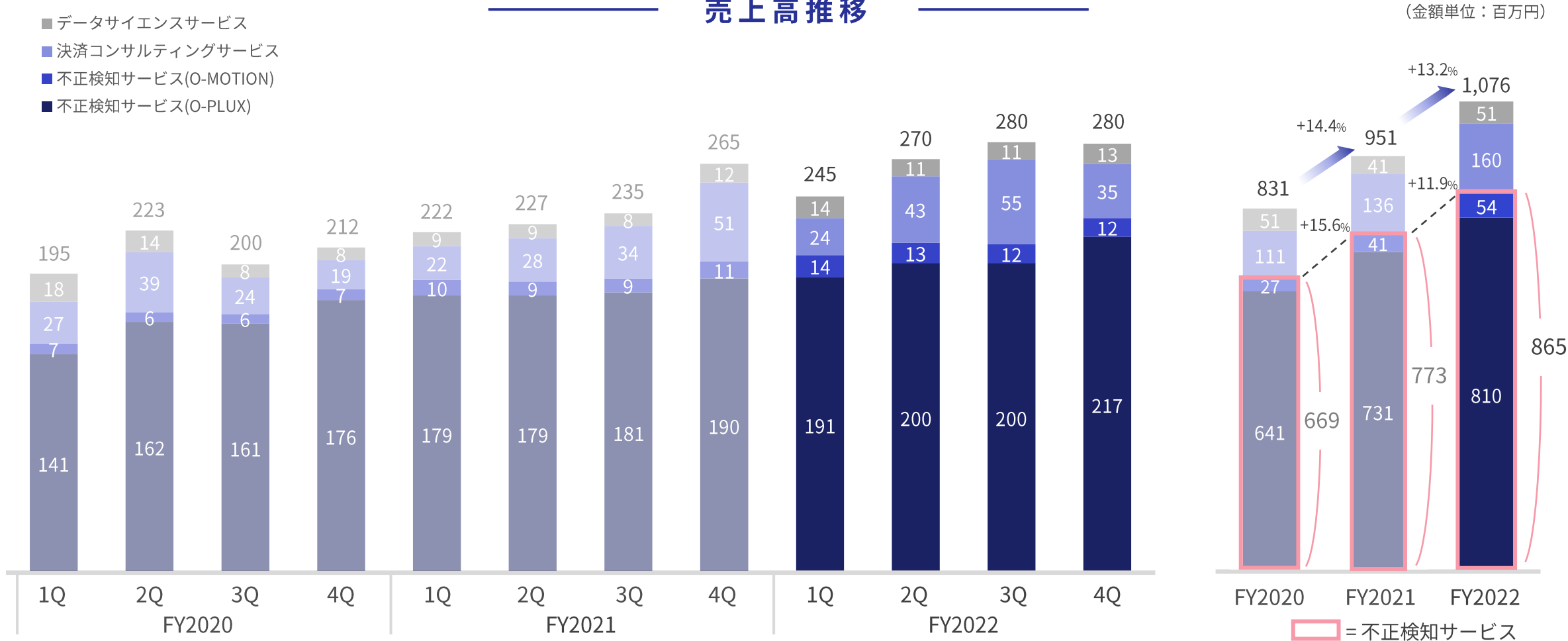
中核の不正検知サービス「O-PLUX」の新規顧客獲得が堅調に進捗し、売上高はYoY+13.2%の1,076百万円で着地。

- 当初計画達成率は、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」およびデータサイエンスサービスの販売が軟調に推移したことにより97.7%で着地。

- データサイエンスサービス
- 決済コンサルティングサービス
- 不正検知サービス(O-MOTION)
- 不正検知サービス(O-PLUX)

売上高推移

(金額単位：百万円)

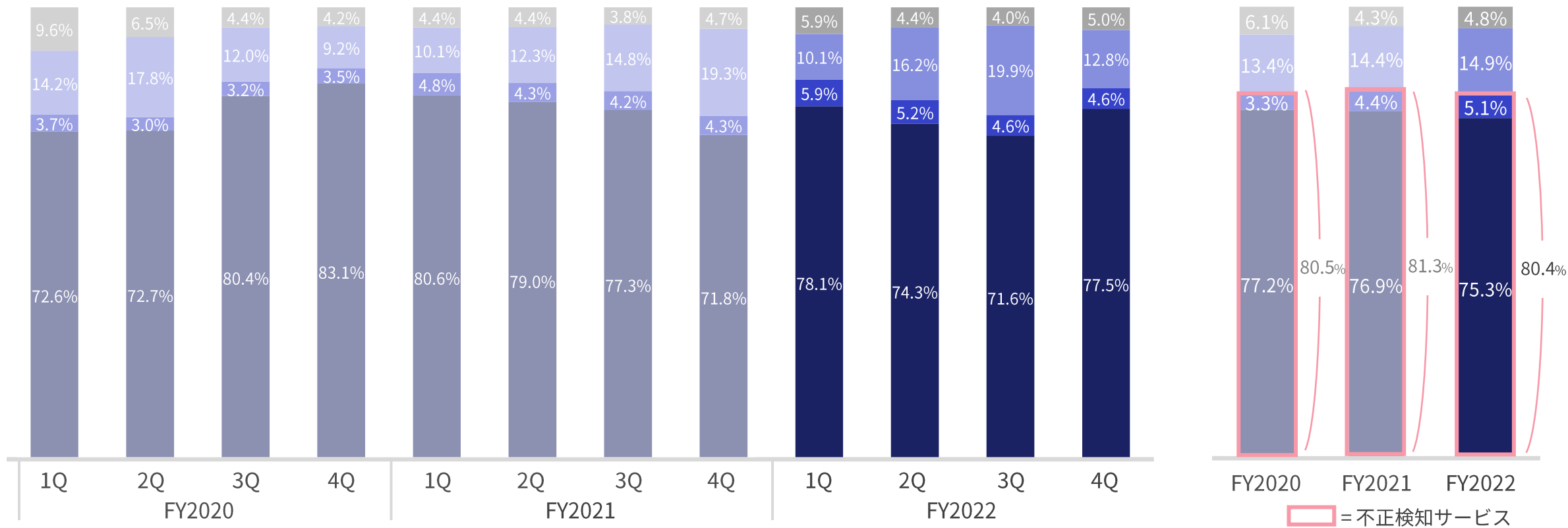


2022年12月期 通期業績・サービス別売上高構成比の推移

中核である不正検知サービスの売上高構成比は80.4% (YoY ▲0.9.pt) に着地。

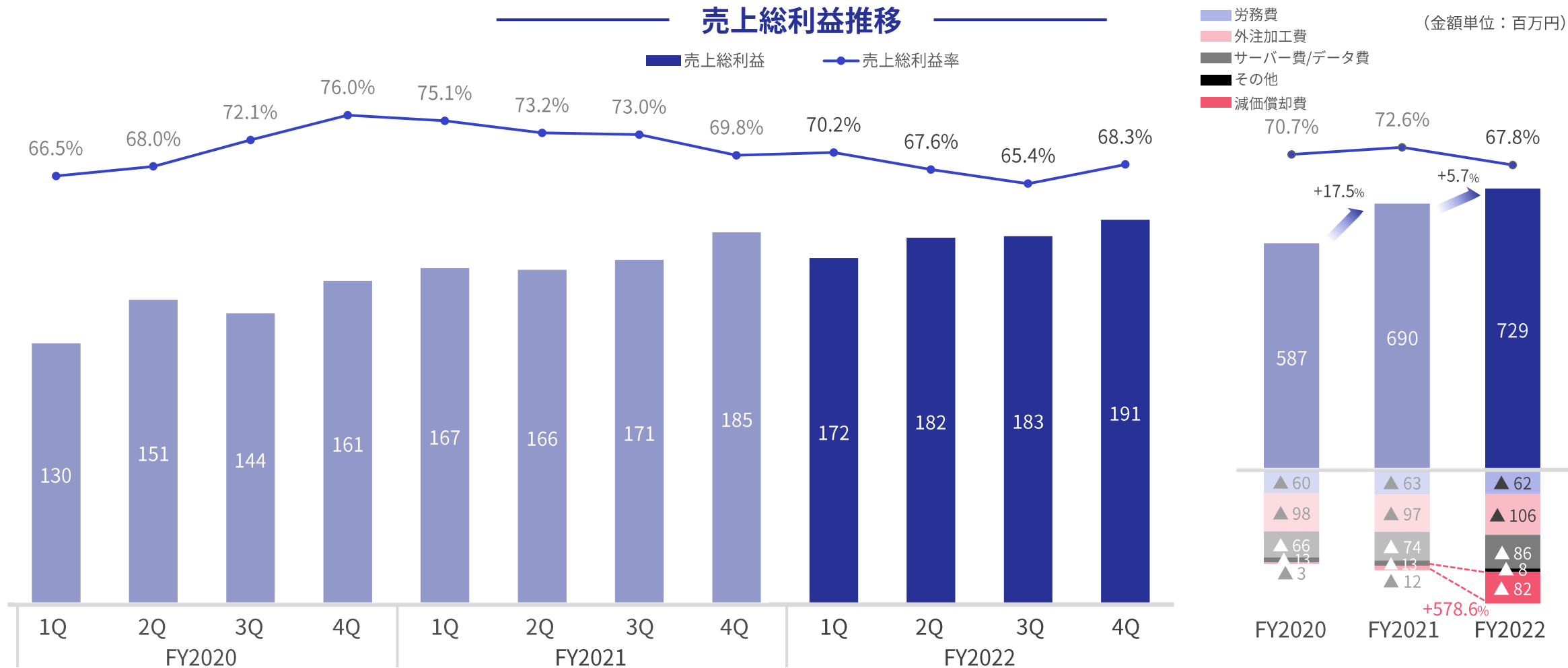
サービス別売上高構成比推移

■ 不正検知サービス(O-PLUX) ■ 不正検知サービス(O-MOTION) ■ 決済コンサルティングサービス ■ データサイエンスサービス



2022年12月期 通期業績・売上総利益の推移

減価償却費増加 (YoY+578.6%) により、売上総利益率は67.8% (YoY▲4.9pt) となったものの、金額ベースではYoY+5.7%に拡大。減価償却費増加の影響を除けば、売上総利益率は堅調を維持。



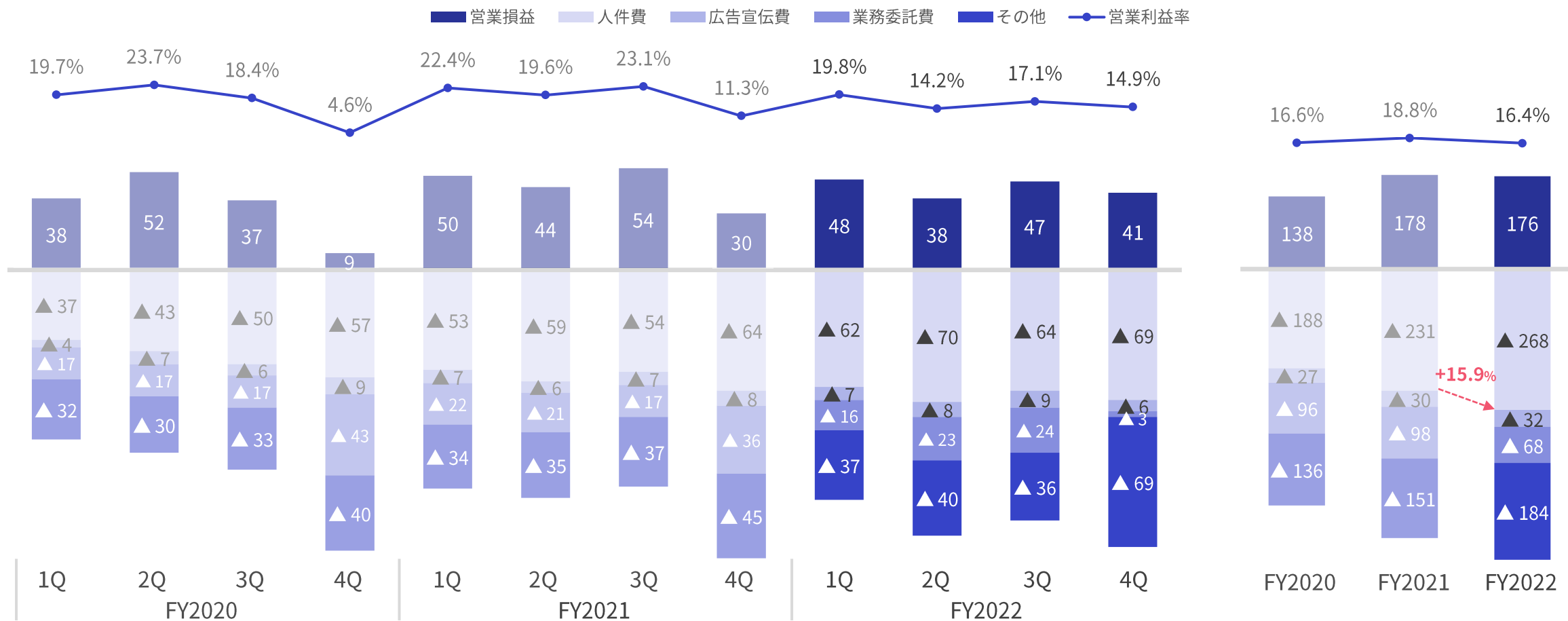
2022年12月期 通期業績・営業利益・販売費及び一般管理費の推移

営業利益は176百万円 (YoY▲1.3%)、営業利益率は16.4% (YoY▲2.4pt) に着地。

- セールスマーケティング・カスタマーサクセスを中心とした組織体制強化による人件費増加の影響。

—— 営業利益・販売費及び一般管理費推移 ——

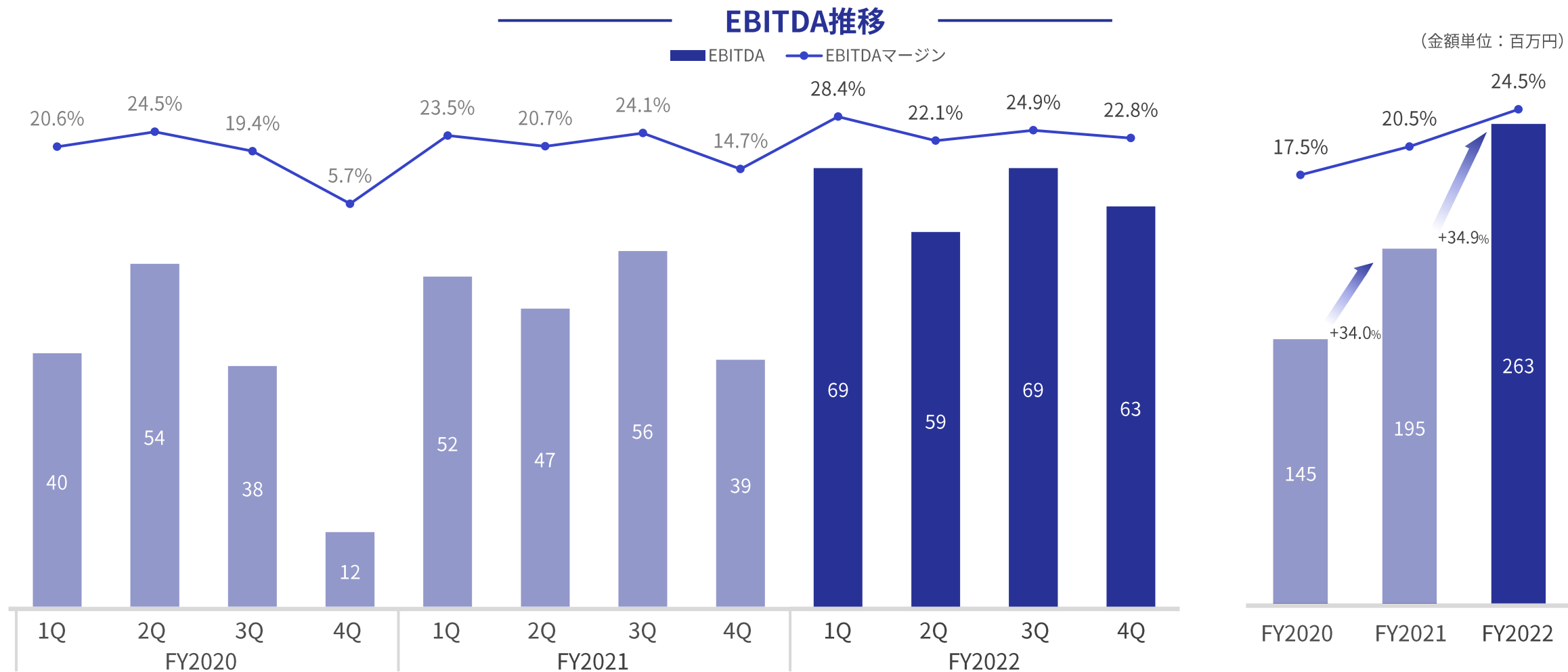
(金額単位：百万円)



2022年12月期 通期業績・EBITDAの推移

EBITDAは263百万円 (YoY+34.9%)、EBITDAマージンは24.5% (YoY+3.9pt) に拡大。

- O-PLUXアーキテクチャ刷新に係るソフトウェア開発の完了・SaaS型BNPLシステムの開発完了に伴い改善。

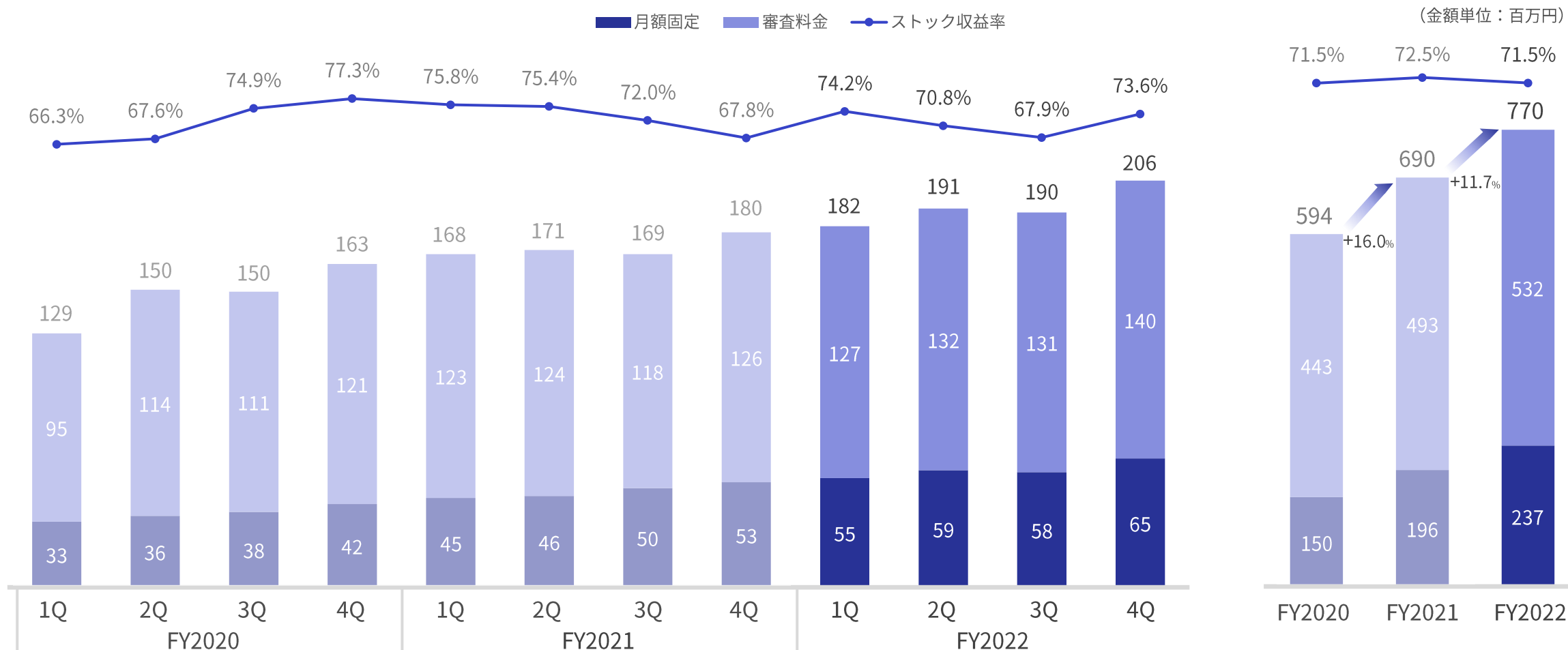


2022年12月期 通期業績・「O-PLUX」のストック収益の推移

「O-PLUX」のストック収益はYoY+11.7%に拡大。ストック収益率は過年度とほぼ同水準の71.5% (YoY▲1.0pt) に着地。

「O-PLUX」のストック収益の推移

■ 月額固定 ■ 審査料金 ● ストック収益率



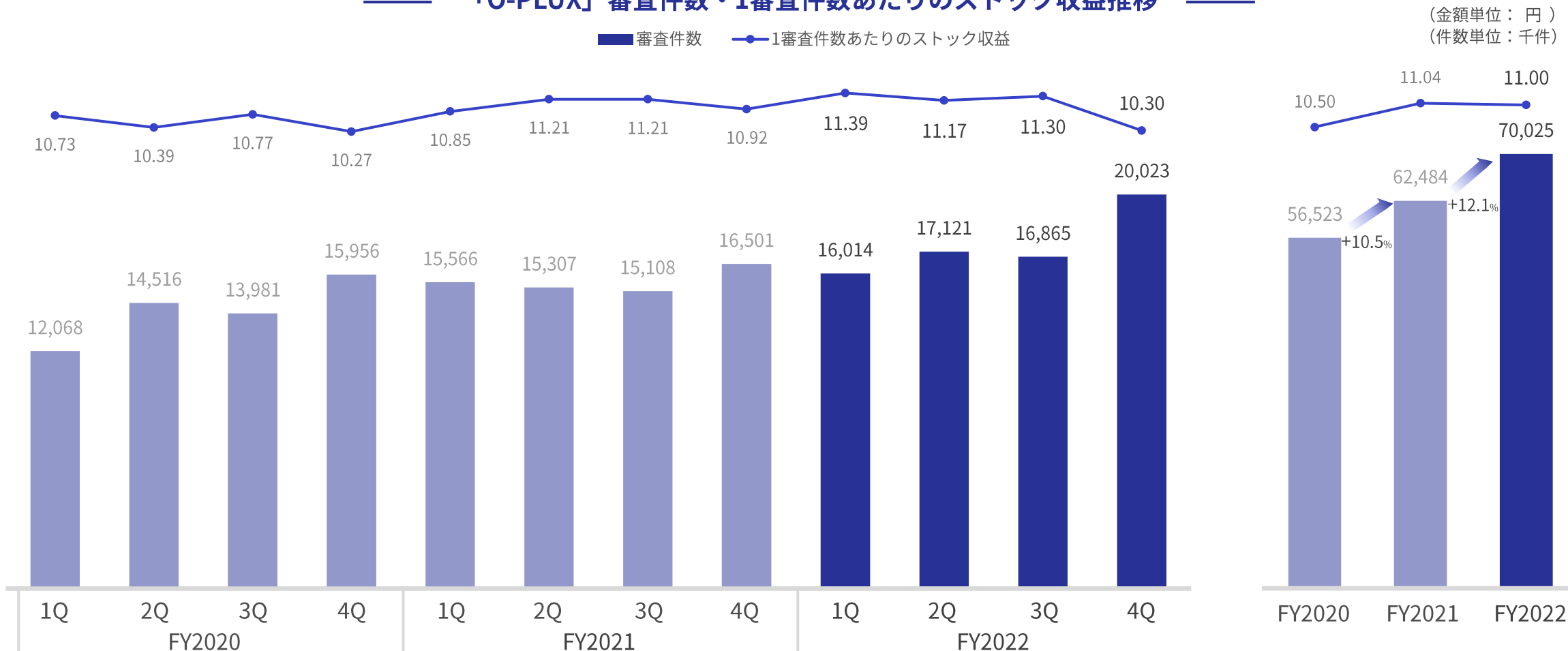
※ストック収益＝定額課金である月額料金＋審査件数に応じた従量課金である審査料金（「不正チェッカー」を含む）
 ※ストック収益率＝ストック収益÷売上高（全サービス合計）

2022年12月期 通期業績・「O-PLUX」の審査件数の推移

「O-PLUX」の審査件数は、YoY+12.1%に拡大。

- FY22の審査件数は、EC事業者の新規顧客獲得が進んだことにより年間審査件数7,000万件を突破し、着実に拡大を継続。

「O-PLUX」審査件数・1審査件あたりのストック収益推移

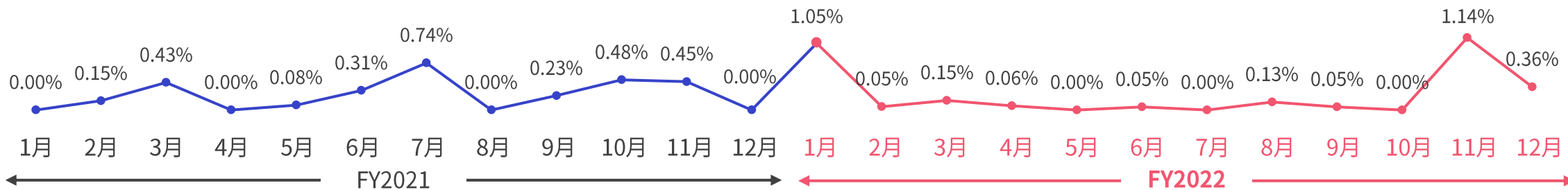


※ストック収益=定額課金である月額料金+審査件数に応じた従量課金である審査料金(「不正チェッカー」を含む)

2022年12月期 通期業績・「O-PLUX」 月次解約率の推移

「O-PLUX」の月次解約率は引き続き低位で推移し、ネガティブチャーンを継続。

Gross解約率



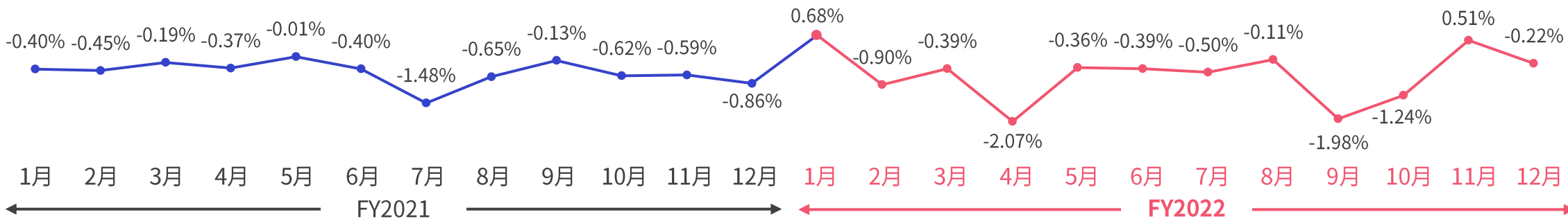
FY2022 年間平均

0.26%

(前年比 +0.02pt)

※Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均÷当月初時点のストック収益

Net解約率



FY2022 年間平均

▲0.58%

(前年比 ▲0.06pt)

※Net解約率=(当月解約ストック収益の年間平均-当月新規ストック収益)÷当月初時点のストック収益

2022年12月期 通期業績・貸借対照表

(金額単位：百万円)

	FY2021 (実績)	FY2022 (実績)	YoY 増減率	主な要因
流動資産	944	1,094	+15.9%	現預金の増加
(現 預 金)	800	962	+20.2%	
固定資産	472	439	▲7.0%	ソフトウェアの減少
総 資 産	1,417	1,534	+8.2%	
流動負債	142	161	+13.3%	未払金の増加
固定負債	1	0	▲100.0%	長期借入金の減少
純 資 産	1,273	1,373	+7.8%	当期純利益の計上による利益剰余金の増加
自己資本比率	89.6%	89.5%	▲0.1pt	

2023年12月期 通期業績見通し

Forecast Financial Results of FY2023



2023年12月期 通期業績見通し・サマリー

(金額単位：百万円)

	FY2022 実績	FY2023 予想	YoY 増減率
売上高	1,076	933	▲ 13.3%
(不正検知サービス売上高)	865	761	▲ 12.0%
営業利益	176	▲ 187	-
(営業利益率)	16.4%	▲ 20.0%	-
経常利益	154	▲ 190	-
(経常利益率)	14.3%	▲ 20.4%	-
当期純利益	100	▲ 190	-
EPS (円)	38.16円	▲ 72.33円	-

売上高 YoY ▲ 13.3%

主要取引先のBNPL決済サービス事業終了により、提供していた不正検知サービス、決済コンサルティングサービスの売上が大幅に減少の見込み。

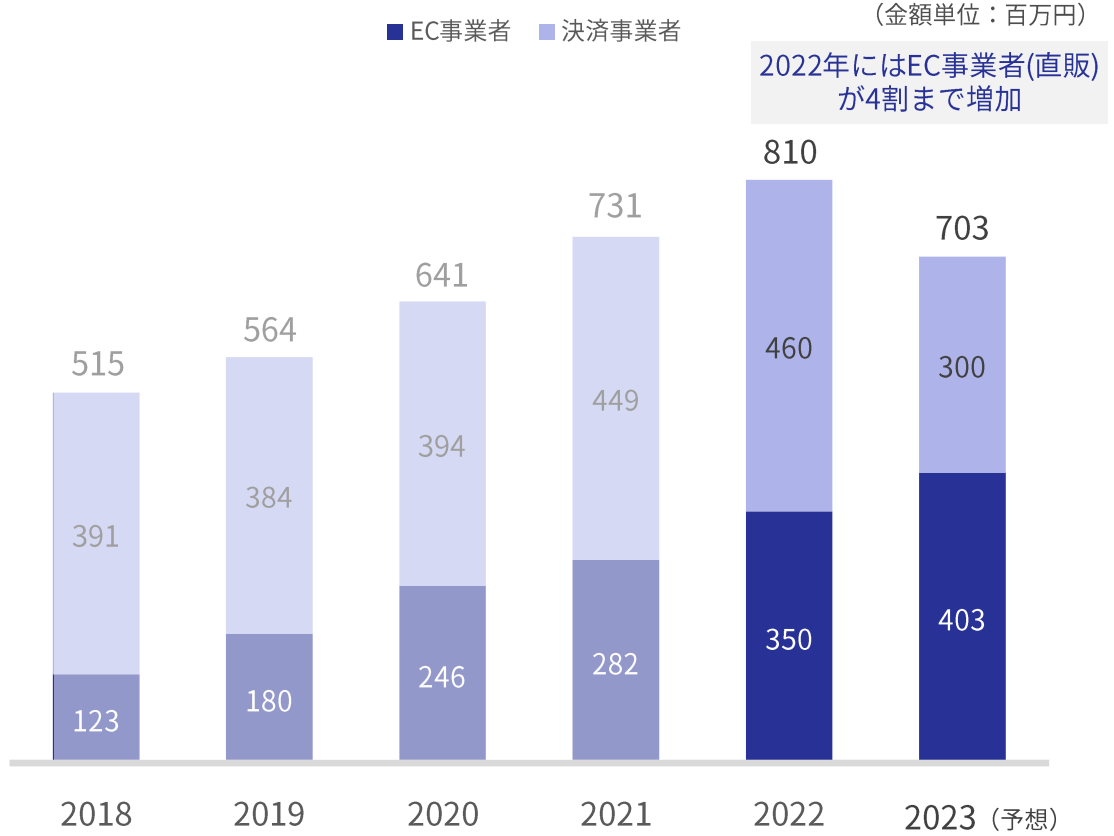
不正検知サービス売上高はYoY▲ 103百万円、決済コンサルティングサービス売上高はYoY▲ 52百万円を見込む。

営業利益 YoY ▲ 205.9%

ソフトウェア（O-PLUXアーキテクチャ刷新・SaaS型BNPLシステム）に係る減価償却費の増加に加え、将来の収益拡大のための成長戦略に基づいて前期を上回る積極的な投資・費用投下を実施予定のため、営業利益はYoY▲ 363百万円を見込む。

2022年12月期売上高構成比の30.4%を占める主要取引先が2023年9月末日でBNPL事業終了を決定（2022年11月9日付開示）。2023年12月期以降の不正検知サービス売上に大きく影響が見込まれるものの、従前より進めている成長戦略の1つである「EC不正検知領域の拡大戦略」によりBNPL事業者依存の収益構造について転換を図っていく。

不正検知サービス「O-PLUX」におけるEC事業者・BNPL事業者の売上比率推移



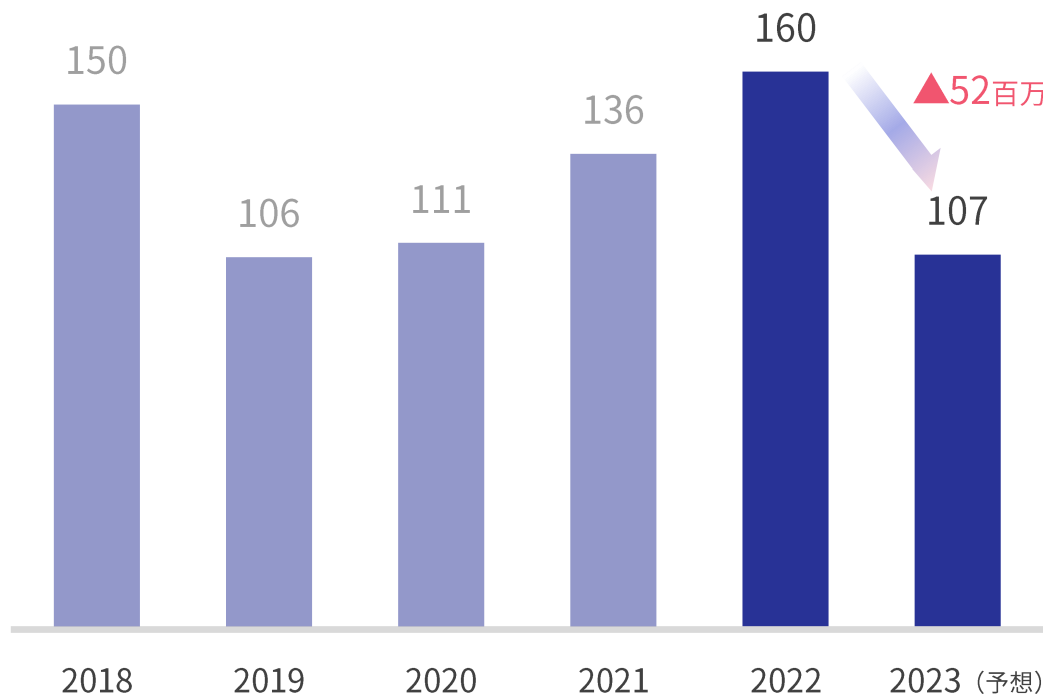
EC不正検知領域の拡大戦略



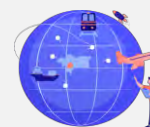
前頁同様の影響により、2023年12月期以降の決済コンサルティングサービスの売上に大きく影響が見込まれるものの、「SaaS型BNPLシステム」のリリースによりBNPL市場への参入障壁を下げ、これまでBNPLを導入することができなかった決済事業者以外の事業者へもサービスを提供する。

—— 決済コンサルティングサービス売上推移 ——

(金額単位：百万円)



SaaS型BNPLシステムのめざすもの



東南アジア市場を中心とした
海外事業者に向けたBNPLの展開



決済事業者だけでなく、
ECショッピングカート・大手EC事業者などへBNPLの展開

国内BNPL決済の市場規模※

2024年 約**1.8**兆円

2022年 約**1.3**兆円

※出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2022年版」

2023年12月期 通期業績見通し・将来の収益拡大のための投資

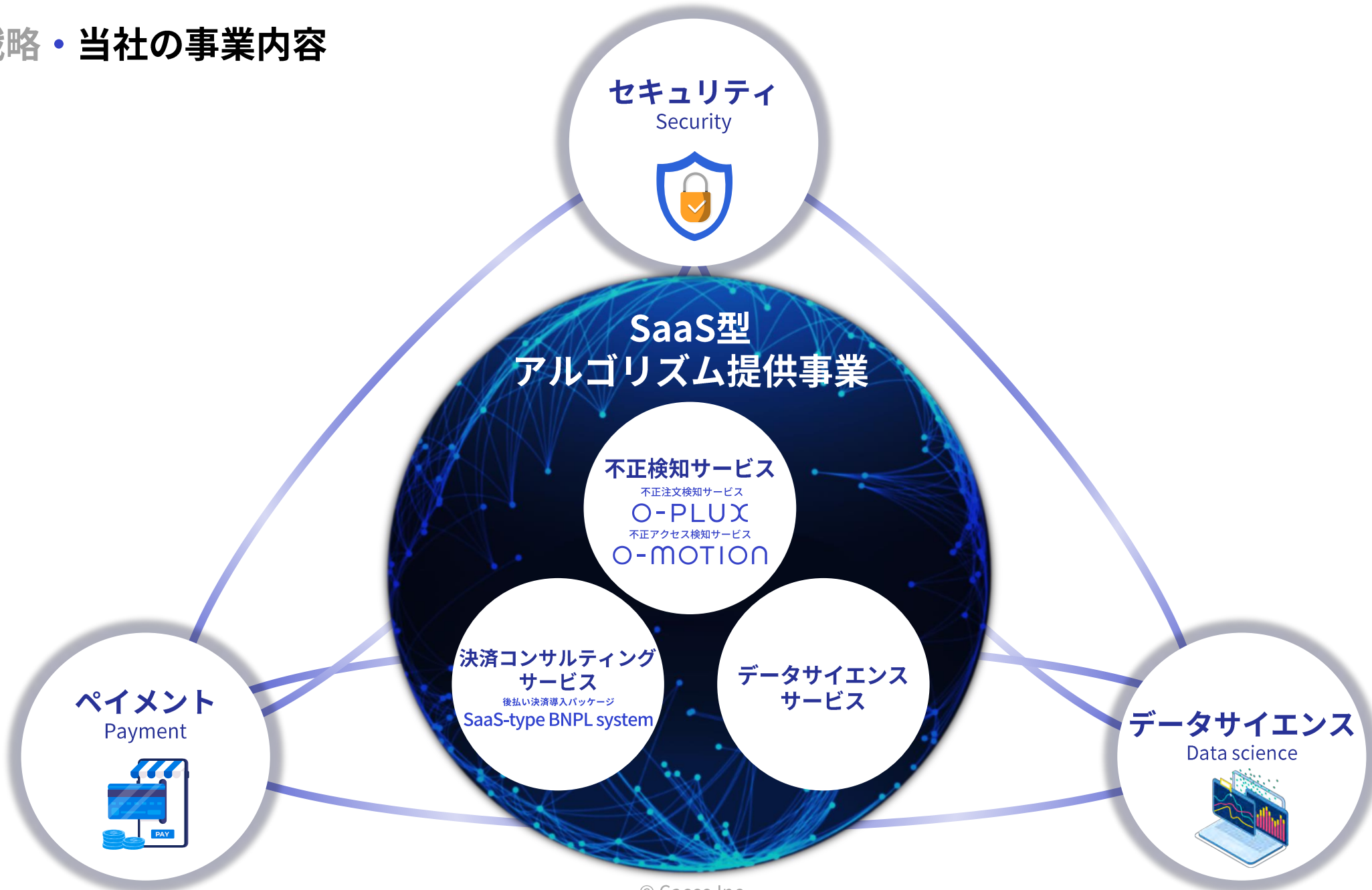
将来の収益拡大のための成長戦略に基づいて前期を上回る積極的な投資・費用投下を実施予定。



成長戦略

Growth Strategy





成長戦略・当社の主要サービスと各プロダクト

セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術・ノウハウを活用し、ゲームチェンジャーのさまざまなチャレンジを支援するSaaS型アルゴリズムを開発・提供。

不正検知サービス



不正注文検知サービス

O-PLUX

EC決済、転売などにおける代金未払い等の不正注文をリアルタイムに検知。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

不正検知領域の特許を3件保有。

特許第6534255号

特許第6534256号

特許第6860156号

決済コンサルティングサービス

主にBNPL※2事業者に向けて、決済システムの提供、BNPL事業のコンサルティングを実施。

審査エンジンは「**O-PLUX**」を使用。

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」をリリース。

決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などにも提供。BNPL市場の新たな顧客層の開拓を図る。

データサイエンスサービス

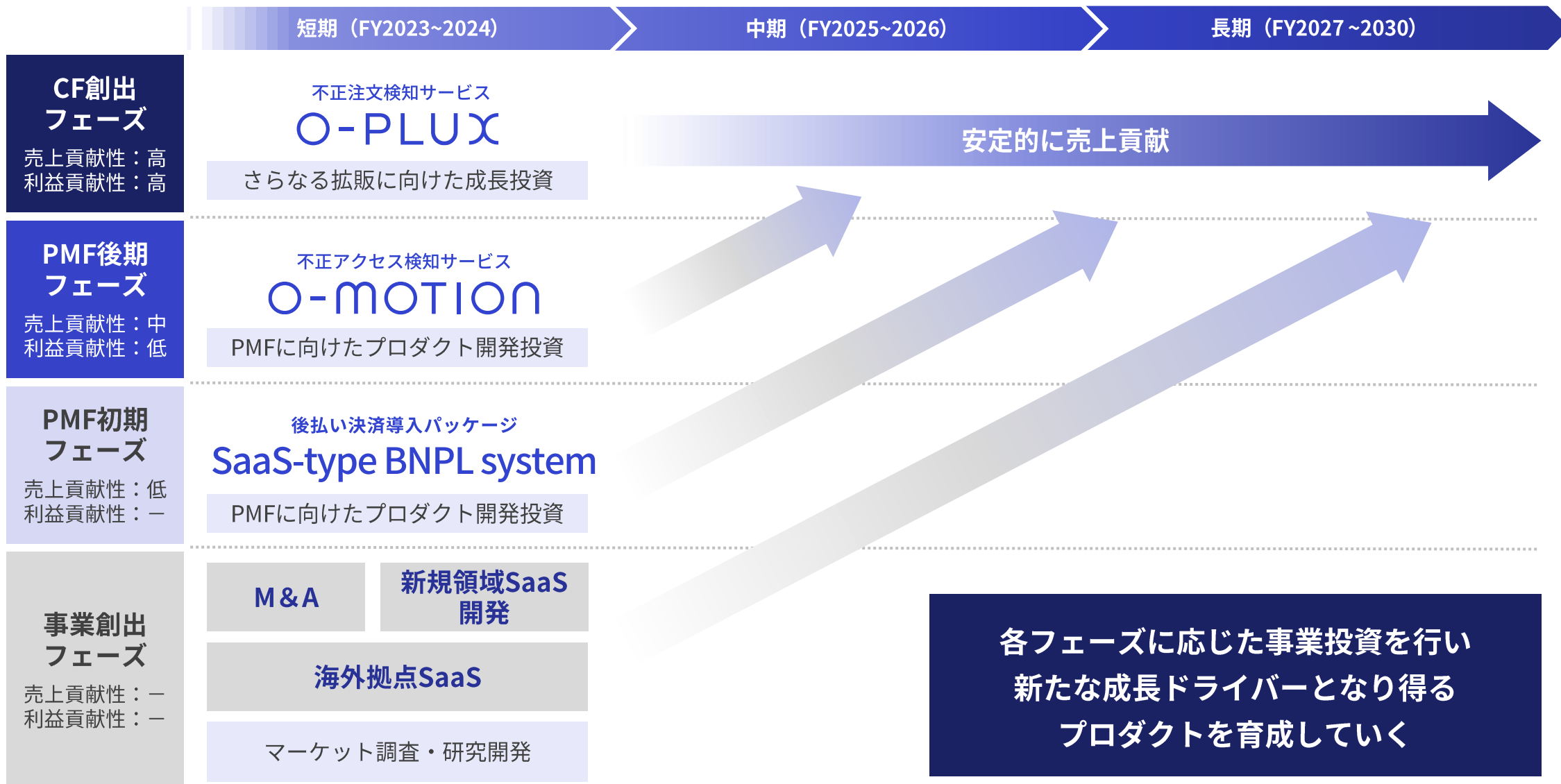
AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

事業を促進する中で、自社の新たなSaaS型サービスを企画・開発するとともに事業領域の拡大及び新たな収益機会獲得を創出。

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

※2 BNPL: Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

成長戦略・各プロダクトの現在地と収益成長イメージ



各フェーズに応じた事業投資を行い
新たな成長ドライバーとなり得る
プロダクトを育成していく

※PMF: 「Product Market Fit」 (プロダクトマーケットフィット)、製品 (サービスや商品) が特定の市場において適合している状態のこと。

成長戦略・事業拡大に向けた4つの成長戦略

4つの成長戦略により、不正検知サービスを中心に事業拡大を加速し、自ら市場を創出する。



成長戦略・EC不正検知領域の拡大 – 不正注文検知サービス「O-PLUX」の成長戦略 –



今後、不正被害の社会問題化や規制強化等により、不正検知の需要は確実に拡大するものと想定。
3つの戦略により「O-PLUX」の更なる成長を図る。



成長戦略・サイバーセキュリティ領域への拡張



技術開発とともにM&A・アライアンスも視野に入れ、サイバーセキュリティ領域への事業拡張を進める。

既存アライアンス

新領域



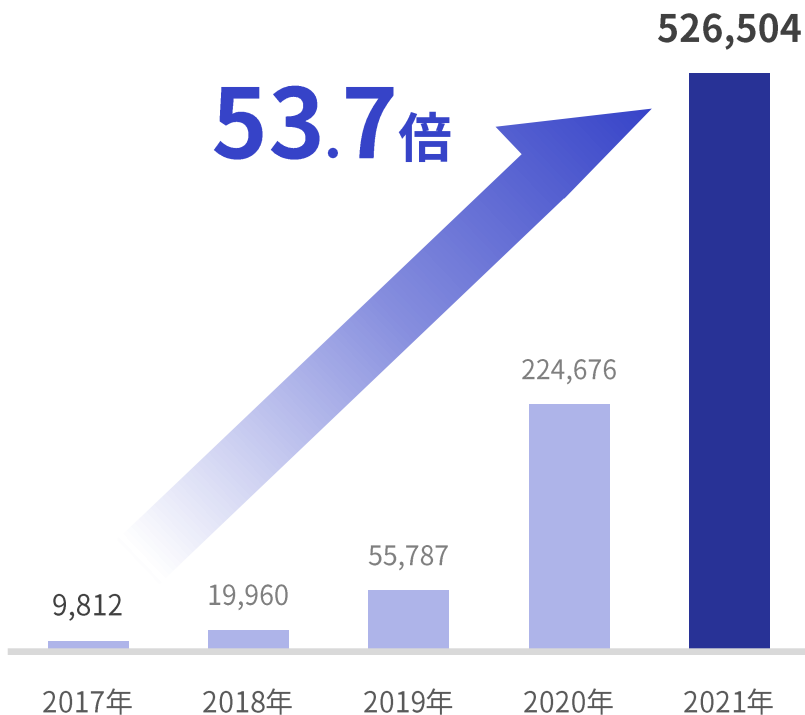
成長戦略・O-MOTIONをコアにした「フィッシング対策パッケージ」の提供



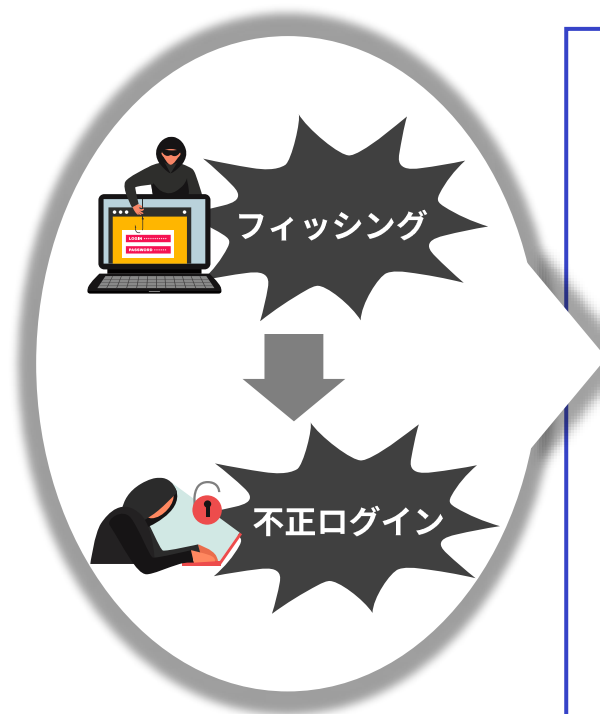
近年急増しているフィッシング詐欺の対策として、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」をコアにした「フィッシング対策パッケージ」の提供を準備中（FY2023 2Q提供開始予定）。

フィッシング報告件数推移

(件)



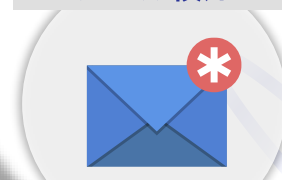
出典：フィッシング対策協議会「月次報告書」



不正アクセス検知サービス
O-MOTION

フィッシング対策パッケージ

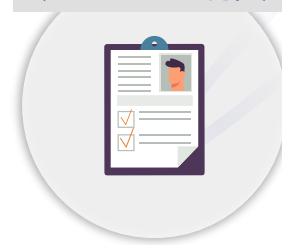
フィッシング
メール検知



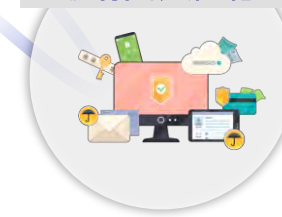
フィッシング
サイト検知



複数要素認証
(リスクベース認証)



各種オプション
テイクダウン代行
脆弱性診断 他



「O-MOTION」によりフィッシング被害を水際で防止し
網羅的・効果的なフィッシング対策サービスを提供

成長戦略・海外展開



これまで培ってきたサービス・ノウハウを活用し、東南アジアのEC・金融領域への展開を準備中。



成長戦略・海外展開のロードマップ



現地でのユースケース創出に向けてサービステスト導入を行う企業を開拓中で現在複数社と交渉中。
データサイエンスをベースとしたeコマース向けCRMツールの提供も併行で準備中。

FY2022

FY2023~

潜在顧客／パートナー
へのインタビュー調査

テスト顧客・パートナー開拓

テスト運用・
現地ユースケース創出

ソリューション再構築・
データサイエンス提案

収益化・現地組織の拡大
営業・マーケティングの加速

潜在顧客/パートナーに当社ソリューションについての現状問題意識、機能実装方針等をインタビュー

テスト顧客に対して当社ソリューションを提供し運用テストを実施

収益安定化がみえた段階で現地オペレーション・組織体制を拡大する

インタビューに基づき、テスト顧客/パートナーとなり得る企業のリスト化及びマーケティング準備

テストを通じて現地事情にあったユースケースにソリューションの再構築を実施

営業/マーケティング活動を加速事業規模拡大を図る

現地でのユースケース創出に向けてサービステスト導入を行う企業を開拓

テスト顧客との関係を築く中で顧客企業のデータ活用状況を把握しデータサイエンスの提案を狙う

現地のパイプライン(数社のテストユーザー)が見え次第、現地法人化を準備

成長戦略・新たなBNPL市場の創出・「SaaS型BNPLシステム」をリリース

新規領域
SaaS構築

豊富なBNPLの与信実績と決済コンサルティングのノウハウをもとに「SaaS型BNPLシステム」をリリース。

- 初期投資と運用コストを最小限に抑えることでBNPLへの参入障壁を下げ、これまでBNPLに参入・導入できなかった決済事業者以外へもBNPLを展開することで、新たなBNPL市場を創出。

後払い決済導入パッケージ

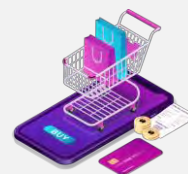
SaaS-type BNPL system の特徴

	自社開発	他社決済/OEM利用	後払い決済導入パッケージ SaaS-type BNPL system
初期投資	1億円以上のシステム投資が必要	他社利用のため初期投資は少額	SaaS型のため 初期費用200万円 から提供可能
サービス開始までの期間	1年以上のシステム開発期間	システム接続のみで利用開始可能	システム接続のみで利用開始可能
収益性	自社運営のため収益性のコントロールが可能	手数料発生で収益性は低い	運用コストを抑え 手数料以上の収益率を確保
後払いデータの利活用	自社運営のため決済データが利用可能	決済データの利用不可	決済データの マーケティングへの活用 が可能
独自ニーズへの対応	自社開発のため対応可能	要望に応じたカスタマイズ不可	要望に応じたカスタマイズが可能

SaaS型BNPLシステムのめざすもの



東南アジアを中心とした
海外市場に向けたBNPLの展開



決済事業者だけでなく、
ECショッピングカート・大手EC事業者など
へBNPLの展開

国内BNPLの市場規模※

2024年 約**1.8**兆円

2022年 約**1.3**兆円

※出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測」2021年版

成長戦略・市場規模・日本のEC市場の成長と不正被害の拡大

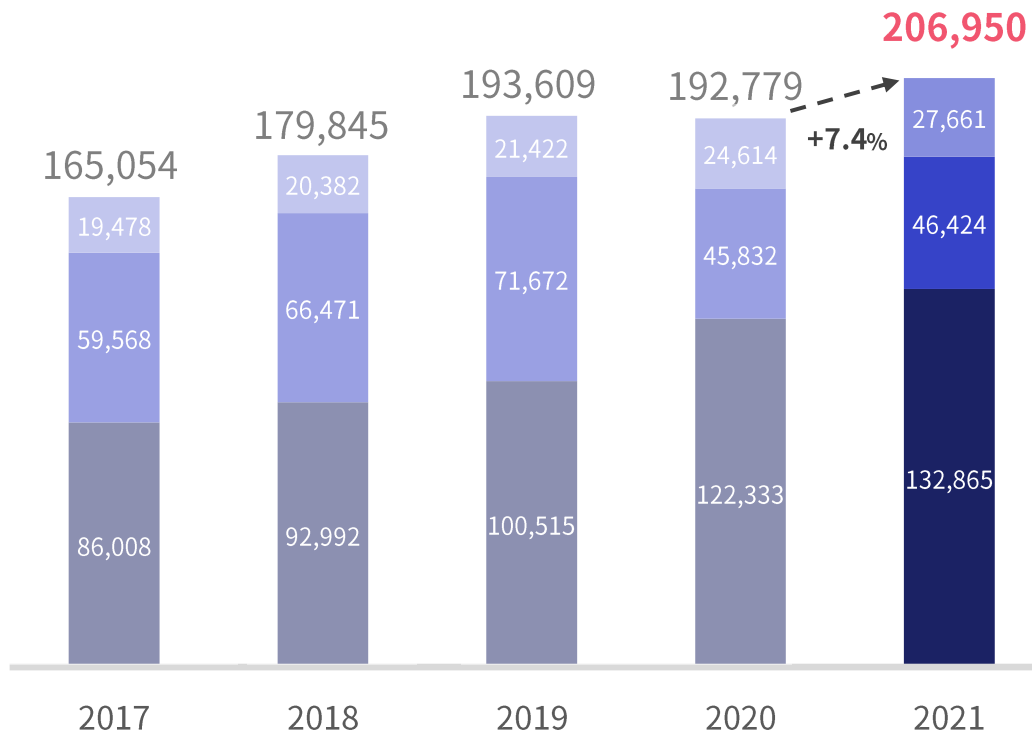
EC市場の成長に比例してクレジットカードの不正被害（番号盗用被害）が拡大。

- 割賦販売法改正、「クレジット・セキュリティ対策ビジョン2025」が公表される等、不正対策に対する社会的需要が高まっている。

日本のBtoC-EC市場規模

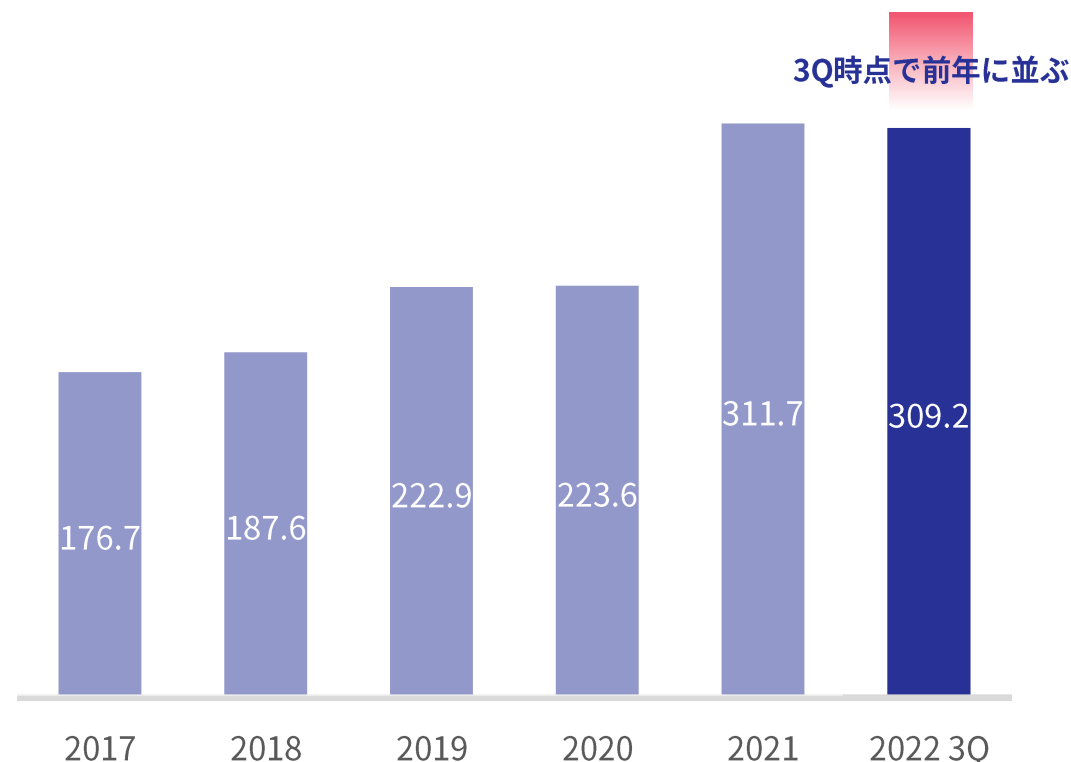
(金額単位：億円)

- 物販系BtoC-EC市場規模
- サービス系BtoC-EC市場規模
- デジタル系BtoC-EC市場規模



日本のクレカ不正被害額（番号盗用）

(金額単位：億円)



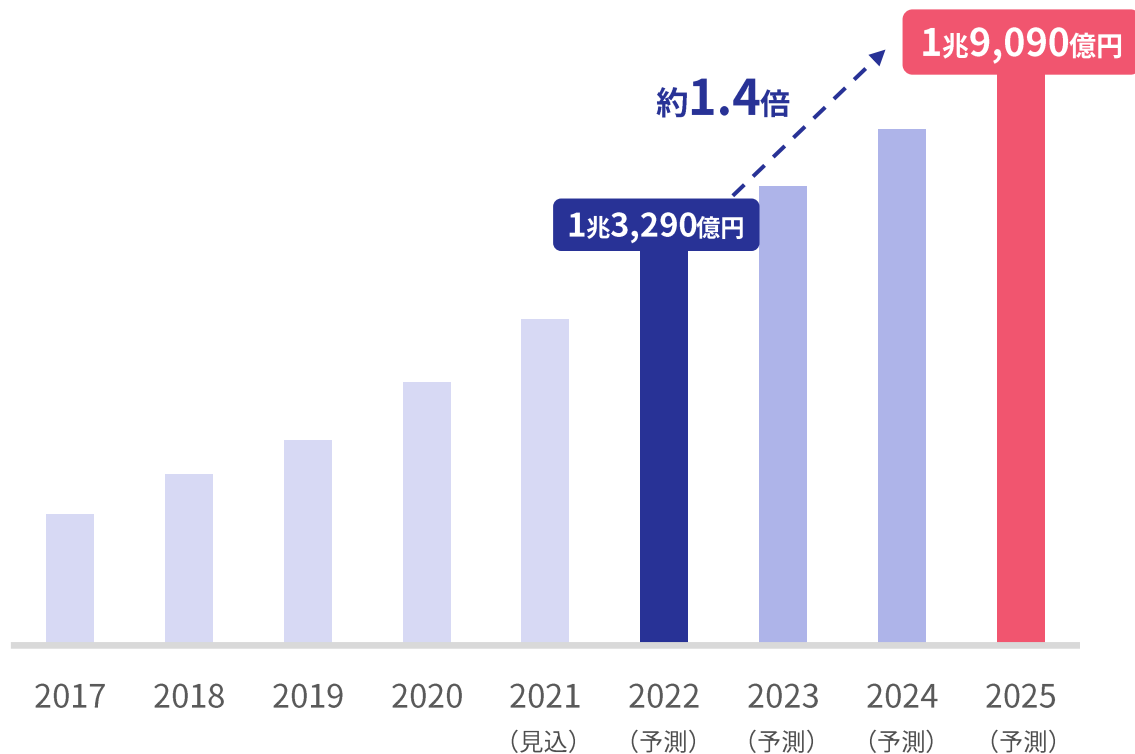
出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」
一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2022年12月

© Cacco Inc.

成長戦略・市場規模・BNPL市場の拡大

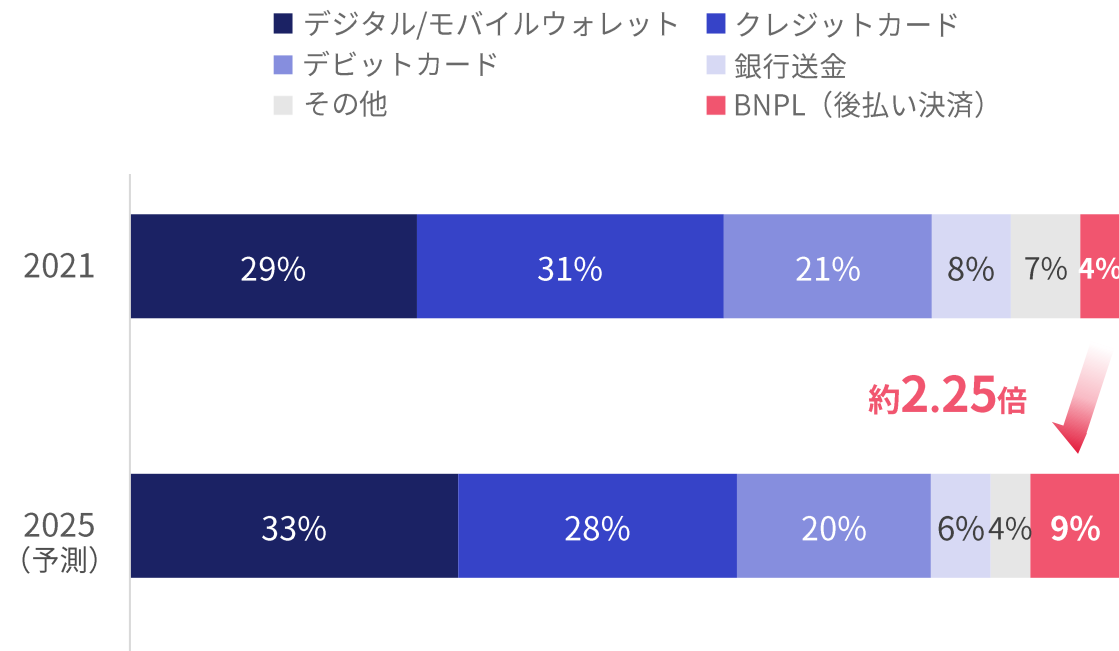
BNPL市場は、国内外で持続的に成長しており、今後も更なる利用拡大が見込まれる。

国内のBNPL市場推移



出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2022年版」

北米におけるBNPLの利用率予測



出典：Worldpay「Global Payments Report2022」

成長戦略・市場規模・日本の不正アクセス被害の増加

不正アクセス後に行われる不正行為の約7割が金融サービス・EC分野での不正。
また、不正アクセスによる個人情報漏えい等の情報流出被害も後を絶たない状況。

不正アクセス後の不正行為ランキング

1位	インターネットバンキングでの不正送金等	45.7%
2位	インターネットショッピングでの不正購入	23.0%
3位	メールの盗み見等の情報の不正入手	11.5%
4位	知人になりすましての情報発信	4.7%
5位	オンラインゲーム・コミュニティサイトの不正操作	4.3%
6位	暗号資産交換業者等での不正操作	1.3%
7位	ウェブサイトの改ざん・消去	0.5%
8位	インターネットオークションの不正操作	0.3%
9位	その他	8.6%

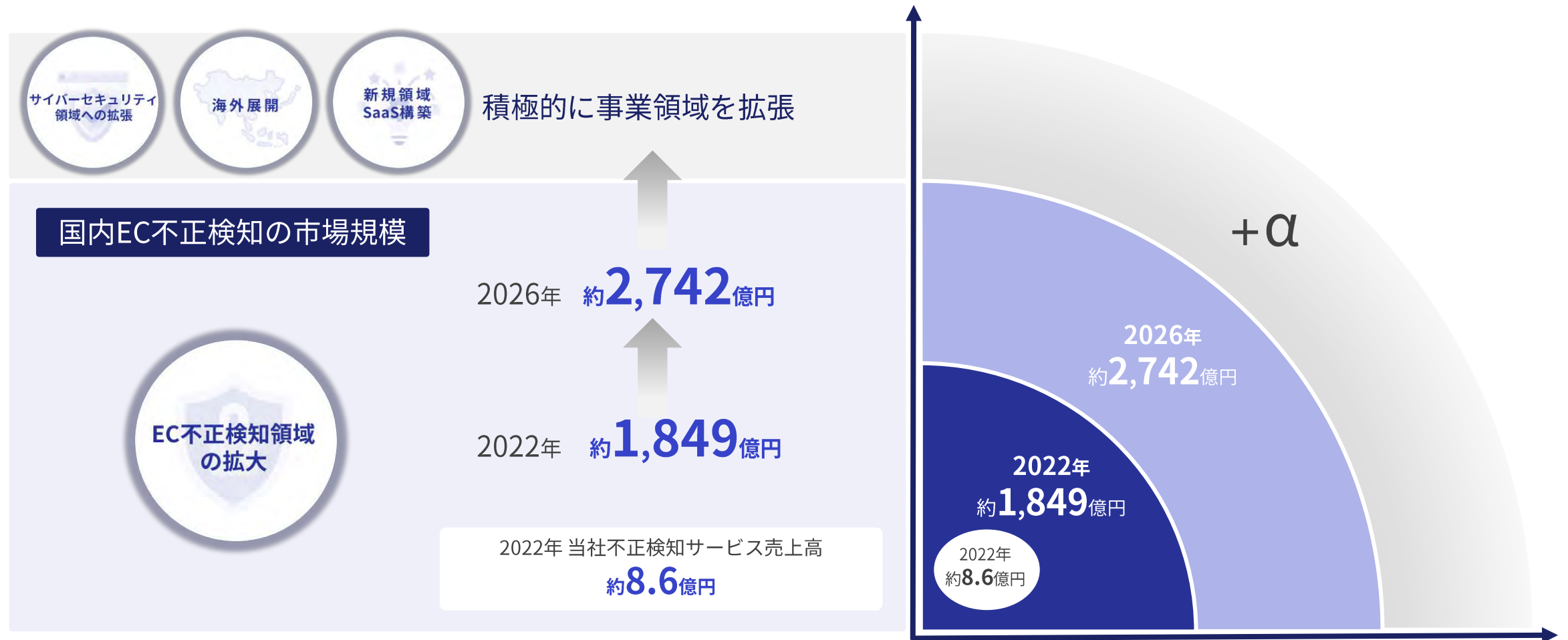
不正アクセスによる被害の事例（2022年一部）

被害発生時期	被害先	被害内容
2022年11月	大手メーカー	自社運営するECサイトに不正アクセスが発生し、最大14万7,545名の個人情報流出の可能性。
2022年10月	公的機関	公的機関が提供している情報発信用のサイトのメール配信用サーバーが不正アクセスを受け、81,084件の不審メールを受信し、メルマガ購読者の個人情報198件が流出。
2022年10月	デジタル庁	「GビズID」のメール中継サーバーがサイバー攻撃を受け、約1万3,000件の不審メールを発した。
2022年9月	アパレル企業	運営するウェブサイトに対するサイバー攻撃が発生し、6万3,565名のカード情報や個人情報が流出した可能性。
2022年9月	大手小売業	運営するECサイトのシステム管理委託先企業のサーバーがサイバー攻撃を受けた影響で、被害サイト会員のメールアドレス最大18万6,704件が流出。
2022年8月	大手旅行会社	運営するホテルにて、無人チェックインを管理する端末がウイルスに感染し、最大3万4,425名分の個人情報が流出の可能性。
2022年7月	業務用マット製造企業	同社の運用する社内サーバーが不正アクセスを受けた影響で、同社が保有する顧客情報最大4万600件が流出した可能性。
2022年7月	ギフトEC企業	運営するオンラインショップにサイバー攻撃が発生、顧客カード情報最大2万8,700件、サイト会員最大15万236名の登録情報について流出した可能性。

出典：警察庁・総務省・経済産業省 令和4年
「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況
(令和3年度)」

成長戦略・市場規模・不正検知サービス市場の拡大

拡大が見込まれる国内EC不正検知領域を主軸としながら、積極的に事業領域を拡張していくことで、更に大きな市場で事業を展開していく。



出典：「FRAUD DETECTION AND PREVENTION Global Market Trajectory & Analytics GLOBAL INDUSTRY ANALYSTS.INC. 2021年5月」（1ドル＝110円で計算）

Appendix



Appendix・新たな後払い決済サービス「SaaS型BNPLシステム」の最初の導入企業の決定 (2023年2月8日付リリース)



新たな後払い決済サービス「SaaS型BNPLシステム」の最初の導入企業が「SBI FinTech Solutions株式会社」様に。



後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system



これまでEC事業者が後払い決済を導入するには、システム開発など数億円のコストや未払い対応などの運用ノウハウの蓄積などハードルがあった一方、債権ごと引き取ることができる後払い決済事業者を利用した場合は、そういった導入コストや運用ノウハウは不要ですが、一定の手数料と支払履歴が追えないため顧客状況の把握が正確にできない等の課題がありました。

そのため、導入コストと運用のハードルをなくし、かつ収益最大化と顧客状況の把握が可能な業界初の「SaaS型BNPLシステム」をリリースいたしました。まずはじめのお客様として、SBI FinTech Solutions株式会社様にご利用いただく予定です。

Appendix ・ 会社概要

社名	かっこ株式会社 (Cacco Inc.)
代表者	代表取締役社長CEO 岩井 裕之
事業内容	SaaS型アルゴリズム提供事業 (不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス)
資本金	365,518,435円 ※2023年1月末日時点
上場市場	東京証券取引所グロース市場 (証券コード 4166)
設立	2011年1月28日
住所・TEL	東京都港区元赤坂一丁目 5 番31号 TEL : 03-6447-4534
特許	特許第6534255号・特許第6534256号・特許第6860156号
認証	ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号 : IA120255 プライバシーマーク® 第10824248 (04) 号

Appendix・会社沿革

沿革

- 2011 1月 創業
(不正対策コンサルティング)
- 11月 決済コンサルティングサービス開始
(BNPL※事業者の決済システム開発・コンサルティング)
- 2012 6月 不正注文検知サービス「O-PLUX」リリース
- 2015 1月 データサイエンスサービス開始
(小売・製造業等のデータ解析・アルゴリズム開発)
- 2016 7月 不正アクセス検知サービス「O-MOTION」リリース
- 2020 12月 東証グロース上場
- 2021 10月 株式会社エルテスと資本業務提携
- 2022 12月 後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」リリース



※BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

1

データサイエンスに関する知見とセキュリティ領域における高い技術

(取得特許3件：「特許第6534255号」「特許第6534256号」「特許第6860156号」)

2

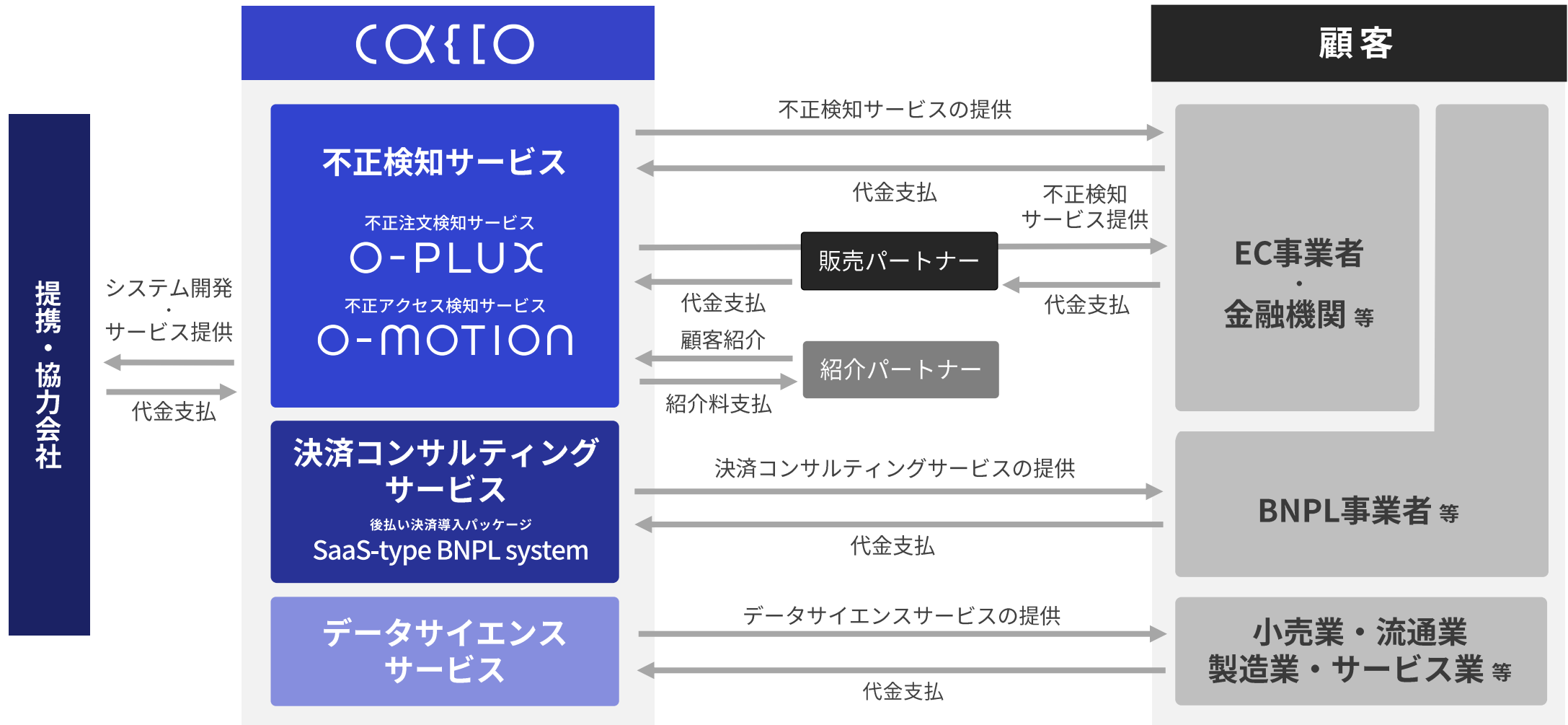
EC領域とペイメント領域における当社サービス導入数国内No.1※の実績

(※株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点)

3

中核サービスであるO-PLUXの利用拡大によるストック収益の堅調な成長

(FY2022の当社売上高全体に占めるストック収益の割合は71.5%)

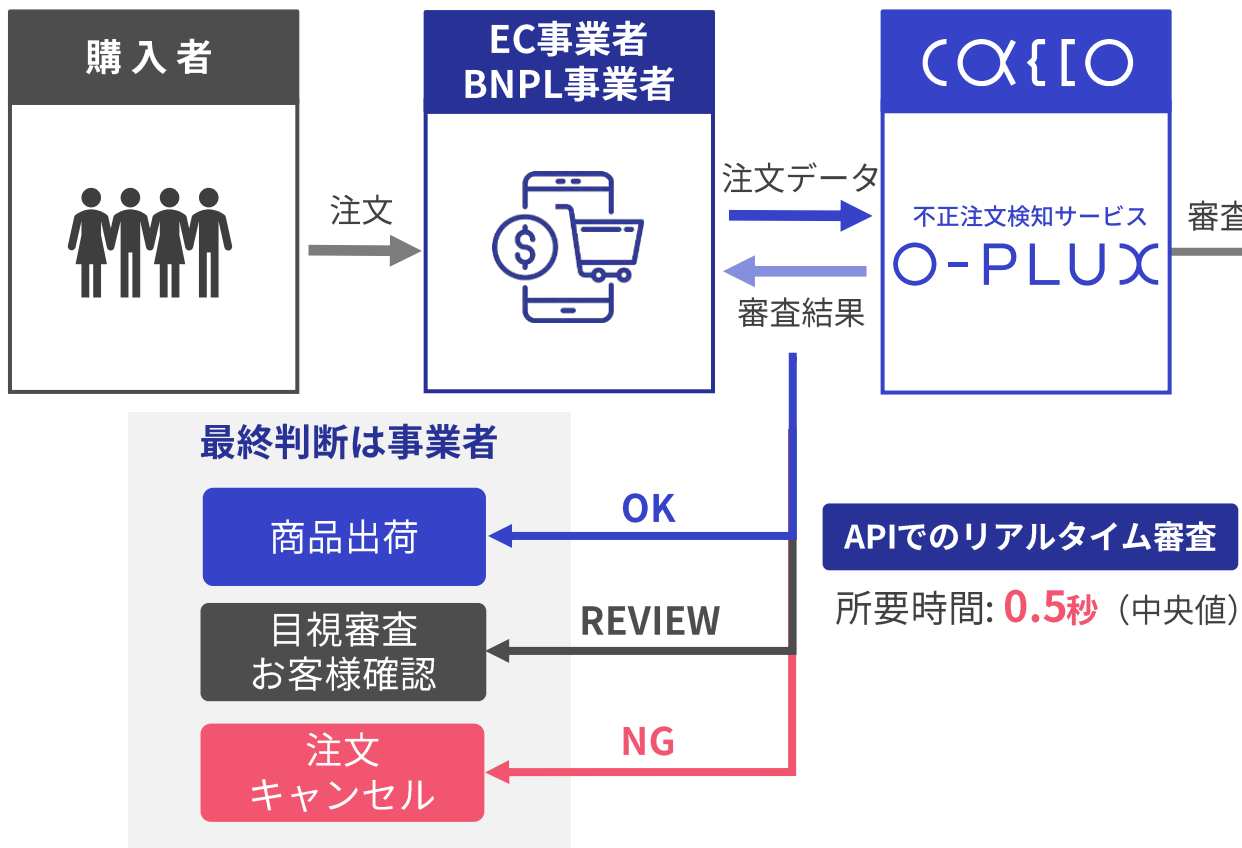


Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」の概要



ECにおける代金未払い等の不正注文を独自の審査モデルでリアルタイムに検知するSaaS型サービス

審査の流れ



主な審査機能

- 名寄せ処理**
 - 表記の異なる同一住所や姓名を正規化処理して活用
 - ex: 赤坂4丁目3番地2号 赤坂4-3-2
 - 赤坂一丁目五番 赤坂1-5 齋藤 齋藤
- デバイス情報**
 - 住所確認サービス(デタラメな住所の判定)
 - IP、cookieによる同一視判定
 - 海外からのアクセス判定
 - 言語設定、タイムゾーンによる外国人のなりすまし判定 etc...
- 外部DB連携**
 - 空室の判定 (ウィークリーマンション・ホテルの判定)
 - 海外転送サービスの判定
 - 電話番号疎通の判定 etc...
- 行動分析**
 - 短期間の大量購入やなりすましなど、不正者に顕著な情報や行動パターンを分析して検知
- 共有ネガティブ**
 - 利用企業で共有されているネガティブデータベースとの一致を判定

Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 差別化要因

製品における差別化要因

1

国内不正注文データの大量保有による
高い不正検知精度 ※導入数国内No.1の実績



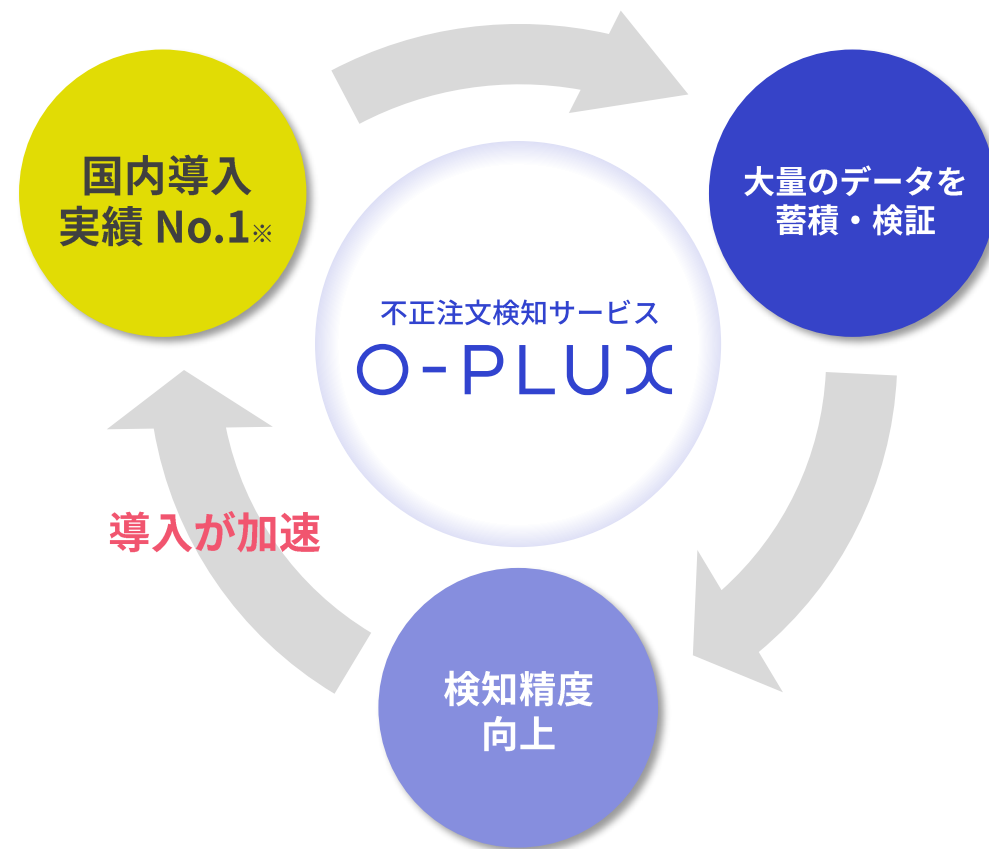
2

データサイエンス・セキュリティの技術
とノウハウで独自の検知モデルを構築

3

国内製品・自社製品ならではのスピーディ
かつ柔軟なモニタリング&サポート体制

競争優位性が維持される好循環サイクル



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 収益構造



従量課金と定額課金を合算した**ストック収益**が、売上高全体の**約7割**を占める安定的な収益構造。
さらに、従量課金により、**EC市場・BNPL市場の拡大**に伴うアップサイドポテンシャルを享受可能。

「O-PLUX」のストック収益が伸びる3つの要素



※1 Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均÷当月初時点のストック収益

※2 Net解約率=(当月解約ストック収益の年間平均-当月新規ストック収益)÷当月初時点のストック収益

※3 ※1,※2のいずれも2022年12月末日時点の解約率となります。

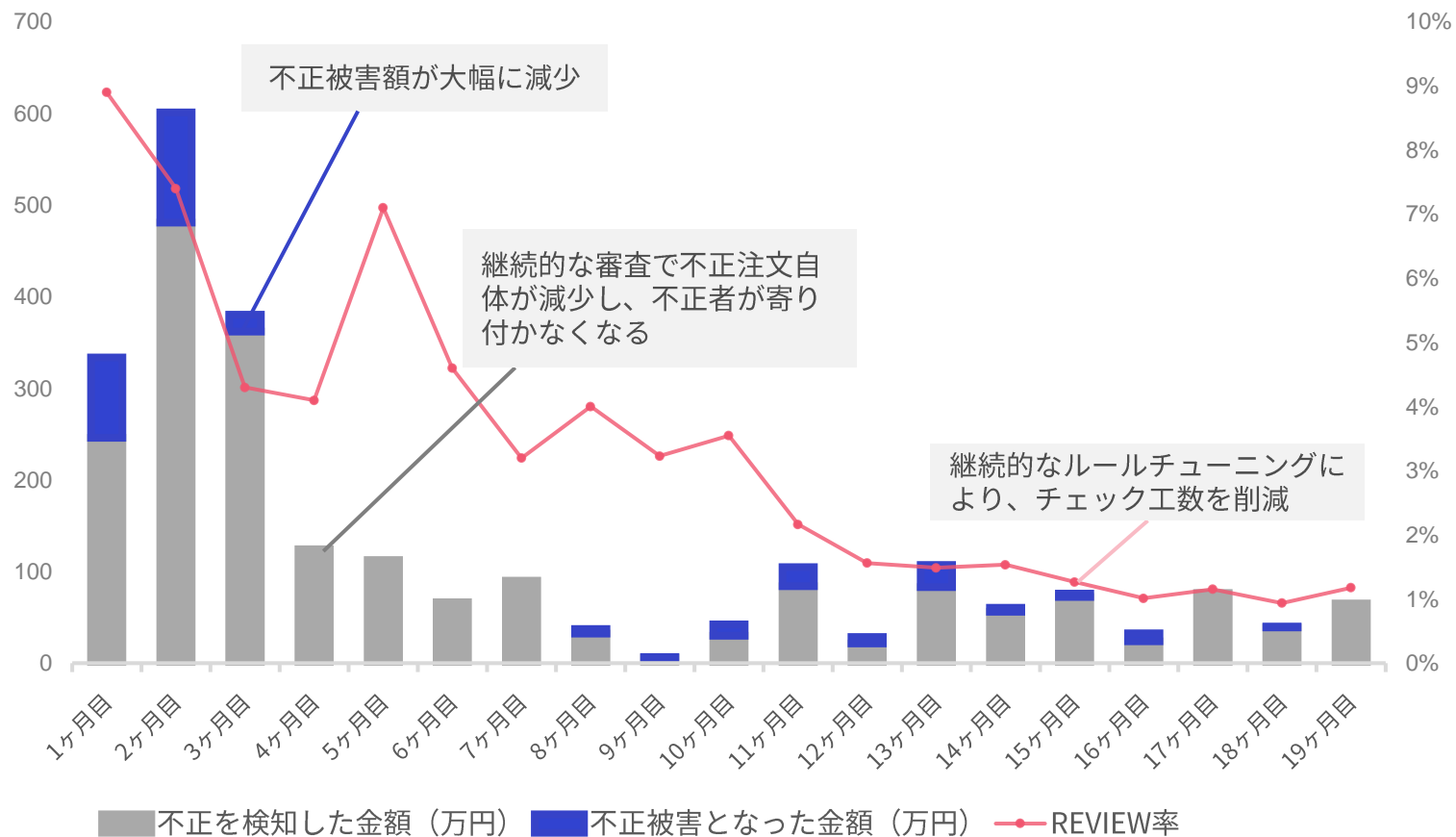
© Cacco Inc.

Appendix • 不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 導入事例



「O-PLUX」によってECにおけるクレジットカードの不正利用を5年間累計で約2.5億円検知

総合小売業	
年間流通額	年間70億円
顧客の課題	ECにおけるクレジットカードの不正利用 (最大1,000万円/月)
成果	導入初年度1億円の不正利用を検知 約5年間のご利用期間で 累計約 2.5億円 を検知



※不正を検知した金額とは、審査結果「NG」または審査結果「REVIEW」でカード属性の不一致、出荷前の本人確認等によりチャージバックとなる前に不正確定（ネガティブ登録）された取引の合計金額となります。
 ※REVIEW率とは、審査件数全体に対する審査結果「REVIEW」の件数の割合となります。

Appendix・不正注文検知サービス「O-PLUX」 | 導入企業

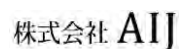


「O-PLUX」は、様々な業界に導入が進んでおり国内導入数No.1を獲得※1。
不正注文被害を未然に防ぐことで、電子商取引（eコマース）の安全なインフラ構築を推進。

ホビー



食品・健康食品



人生初を、いつまでも。



ウェルエイジングカンパニー

PC・タブレット



コスメ・ヘアケア



www.sskamo.co.jp



家具・DIY

KEYUCA



DIY FACTORY

ネットショッピングモール・MVNO・その他



映像・音響機器



ホスティング



GMO CREATORS NETWORK

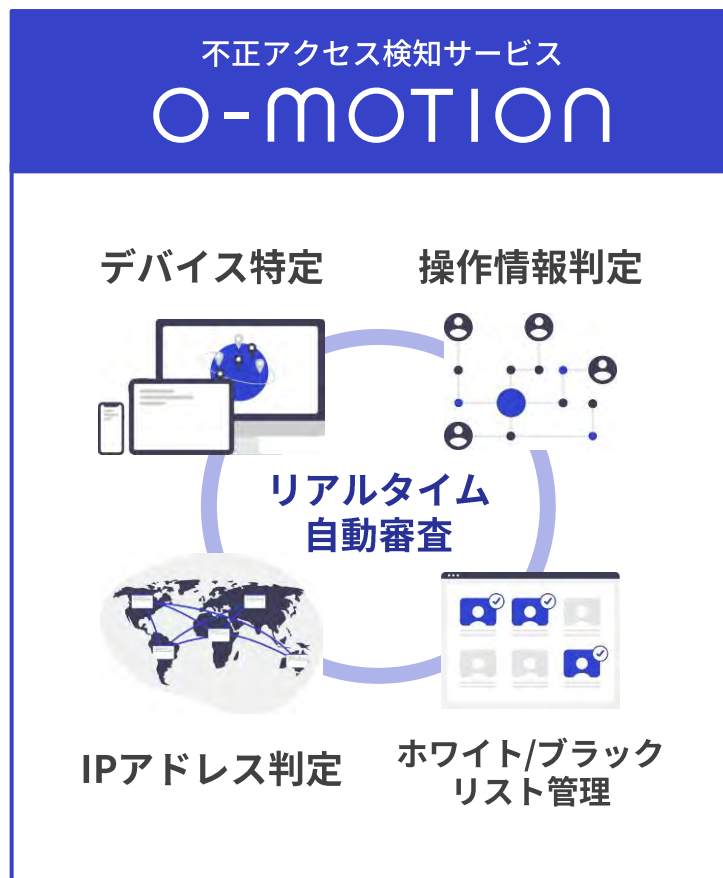
※1 株式会社東京商エリサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

※2 掲載許諾を得た一部の企業のみ掲載 2022年12月末日時点

Appendix・不正アクセス検知サービス「O-MOTION」

不正アクセス検知サービス
O-MOTION

WEBサイトにアクセスしたユーザーの操作情報、デバイス情報等をリアルタイムに分析。他人のなりすましを識別し、不正アクセスから生じる不正行為(個人情報漏洩・不正購入etc.)を防止。



Appendix・不正検知サービスの価格柔軟性を持たせたラインアップ

アーキテクチャ刷新を活かした新規ラインアップを投入することで、潜在顧客のニーズに柔軟に対応し、新規顧客層の開拓・シェア拡大を図る。

不正チェッカー

不正注文検知

「O-PLUX」の一部機能を**業界最安値**※で提供。未だ小規模のネット通販事業者、現状大きな被害が発生しておらず、今後の被害拡大への備えを必要としている事業者向け。

月額基本料金

4,000円～

(1,000件分の審査費用を含む)

O-MOTION Light

不正アクセス検知

自動プログラム（Bot）による総当たり攻撃や他人のID・パスワードを使った不正者のなりすましを検知。

月額基本料金

10万円～

(アクセス数の上限あり)

O-PLUX Premium Plus

不正注文検知
+
チャージバック
補償

クレジットカードの不正利用被害が発生した場合、**上限なしでその被害額を補償**。（出荷判断代行サービス）

月額基本料金

10万円～

Appendix・パートナー・アライアンス提携企業

今後もパートナー契約・アライアンス提携を進め、導入障壁の解消、販路拡大によりシェア拡大を図る。

ECパッケージ・ショッピングカート



カード会社



決済代行会社 (PSP)



セキュリティサービスベンダー



※1 EC-CUBEは株式会社イーシーキューブの商標です。
※2 2022年12月末日時点。

Appendix・決済コンサルティングサービス

BNPLの構築・立上げについて、サービス構築、決済システム開発、運用サポートまでワンストップで支援。
審査エンジンは不正注文検知サービス「O-PLUX」を提供。



Point 1

複数のBNPL事業の立ち上げ・システム開発の実績

- ・月間取引件数が数百万件規模の決済システムに関する構築実績
- ・BNPL事業立ち上げのサポート実績（事業計画、各種要件定義作成など）
- ・事業開始後のサポート実績（与信、運用構築など）

Point 2

BNPLの運用経験があるコンサルタントによるサポート

BNPLの運用経験豊富なコンサルタントが、お客様の視点に立って最適な提案を実施。

Point 3

国内導入数No.1※の「O-PLUX」による不正注文検知

当社は、シビアな精度が求められる金融・決済分野で不正検知の実績をあげてきました。不正注文検知サービス「O-PLUX」は国内導入数No.1※を獲得しています。



※2022年5月末日時点（株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」）

Appendix・データサイエンスサービス

AI・統計学・数理最適化の技術をもとに、予測のモデル化や機械学習を適用した自動化など、企業活動の中核に貢献するアルゴリズムを開発・提供。

Our approach

SAKIGAKE KPI



データの集計・可視化から、要因分析、KPI算出、分析報告とその後のご提案まで実施。1億レコードまで、30営業日・200万円で提供するデータ分析サービス。

データサイエンス分室



あたかも自社の一部門の様に、データサイエンス資源を月額契約で活用可能。様々なステージの、あらゆる分析ニーズに応える「データサイエンス分室」構想を実現。

アルゴリズムの開発



人間の経験を超える最適化や、自動処理による生産性向上、需要やリスクの予測など、業務の処理において利益拡大を追求するアルゴリズムの開発。

Case studies

最適化

年商1,190億円の壁材メーカー

1700の製品・12の生産ラインにおける生産計画作成。複雑な条件を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画。



年間最大1.3億円コスト削減

統計・AI

年商55億円の文具メーカー

カレンダー、手帳、文具類で利益を最大化できる需要予測と、生産指示のためのアルゴリズム開発。欠品による機会損失を最小化。



販売機会損失70%削減

最適化

コールセンター

翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成。



年間0.6億円コスト削減

Appendix • Coccoの社会価値創造プロセス (ESGへの取り組み)

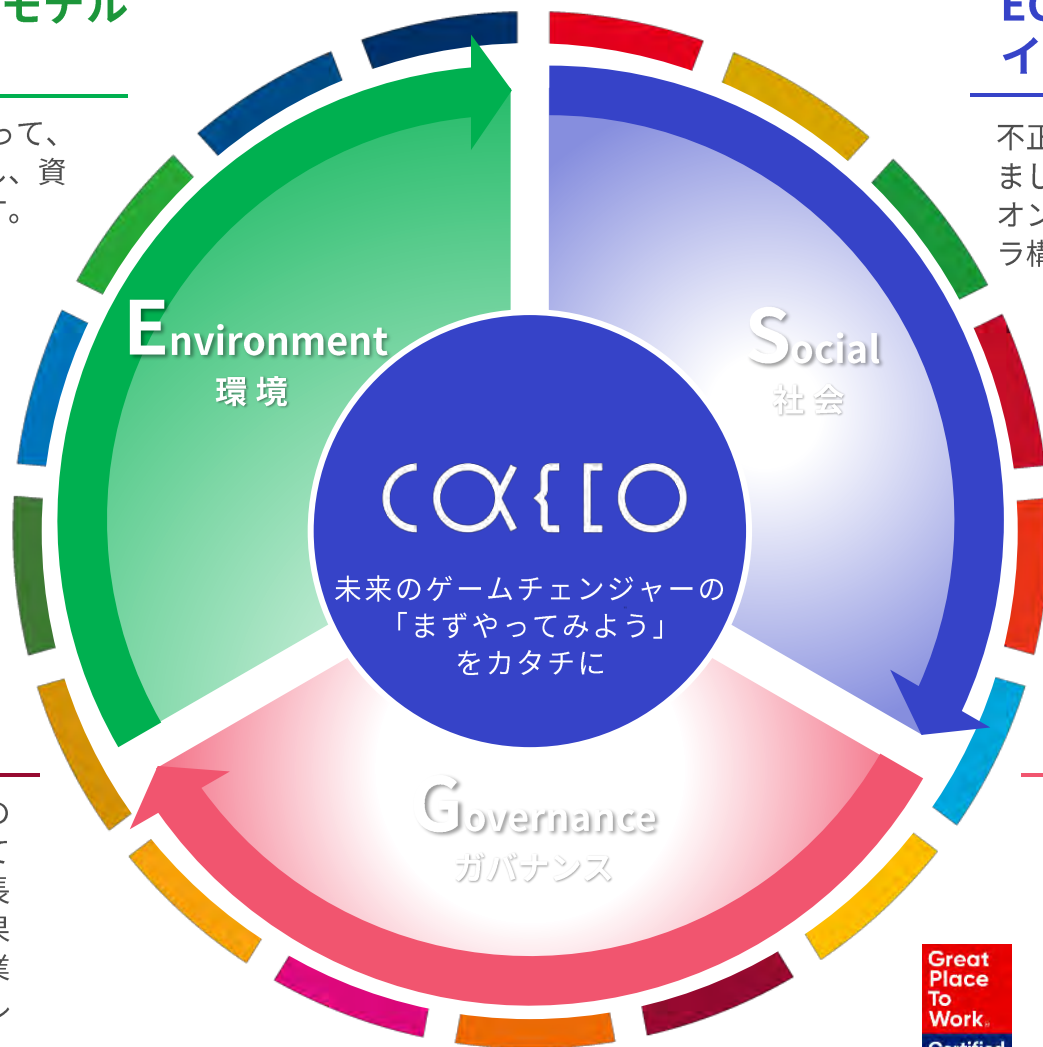
DX推進による資源多消費型産業モデルからの脱却支援

データサイエンスサービスによるDX支援によって、生産・販売・流通の最適化及び効率化を推進し、資源多消費型産業モデルからの脱却に貢献します。



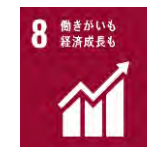
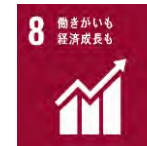
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めて社会的信頼に応えていくことが、持続的な成長には不可欠であると考えております。その結果が、企業価値を向上させ、株主や債権者、従業員など企業を取り巻くさまざまなステークホルダーへの利益還元につながるとの認識に立ち、日々コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正検知サービスによって、クレジットカードのなりすまし利用や不正アクセスなどの不正行為を検知し、EC・オンライン取引・キャッシュレス決済等の安全なインフラ構築に貢献します。



多様な人材の活躍を支援 働きがいのある就労環境の整備

外国人、子育て世代の女性、インターン生など多様な人材の活躍を支援するとともに、リモートワーク環境の整備・オンラインコミュニケーションの活性化等の取り組みで「働きがいのある会社」ベストカンパニーに選出されました※。



※(株)働きがいのある会社研究所による「2021年版日本における『働きがいのある会社』ランキング」にランクイン。

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料の作成について、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

お問合せ・個別取材のお申込みは、下記よりIR担当までご連絡ください。

E-mail：ir@cacco.co.jp

IRサイト：<https://cacco.co.jp/ir/>

C O X { [O

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに